

文教施設工事積算要領

(土木工事)

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官

加除式ファイルの取扱いについて

1. 差し替えや、追加がある場合、「改正文書一覧」が送付されますので、加除一覧表と対照し一致していることを確認して使用してください。
2. 改正後も過去の積算にさかのぼって参照する場合があるため、差し替えの終わった紙は、バインダの後ろにとじて保存するなど、各自で工夫してください。

積算要領 加除一覧表

今後の通知により加除をするときは、必ず加除を行った年月日及び担当者名を本表に記入してください。

通 知 文 書 番 号	通 知 文 書 年 月 日	加 除 年 月 日	加除担当者名
16施参事第 84号	平成 17年 3月 30日	年 月 日	
17施参事第 35号	平成 17年 10月 13日	年 月 日	
17施参事第 101号	平成 18年 3月 31日	年 月 日	
18施参事第 98号	平成 19年 3月 14日	年 月 日	
20施参事第 17号	平成 21年 3月 10日	年 月 日	
21施参事第 81号	平成 22年 3月 31日	年 月 日	
22施参事第 17号	平成 22年 9月 14日	年 月 日	
23施参事第 24号	平成 24年 3月 29日	年 月 日	
25施参事第 27号	平成 26年 3月 6日	年 月 日	
26施参事第 15号	平成 27年 2月 24日	年 月 日	
28施参事第 8号	平成 28年 5月 24日	年 月 日	
28施参事第 50号	平成 29年 3月 21日	年 月 日	
元施参事第 27号	令和 元年 8月 26日	年 月 日	
第 号	年 月 日	年 月 日	
第 号	年 月 日	年 月 日	
第 号	年 月 日	年 月 日	
第 号	年 月 日	年 月 日	
第 号	年 月 日	年 月 日	

改正文書の一覧

☐	16 施参事第	84 号	平成17年	3月30日
☐	17 施参事第	35 号	平成17年	10月13日
☐	17 施参事第	101 号	平成18年	3月31日
☐	18 施参事第	98 号	平成19年	3月14日
☐	20 施参事第	17 号	平成21年	3月10日
☐	21 施参事第	81 号	平成22年	3月31日
☐	22 施参事第	17 号	平成22年	9月14日
☐	23 施参事第	24 号	平成24年	3月29日
☐	25 施参事第	27 号	平成26年	3月 6日
☐	26 施参事第	15 号	平成27年	2月24日
☐	28 施参事第	8 号	平成28年	5月24日
☐	28 施参事第	50 号	平成29年	3月21日
☐	元施参事第	27 号	令和 元年	8月26日

目 次

1 編 総 則

1. 目 的	1 編－ 1
2. 適用範囲	1 編－ 1
3. 工事費の区分	1 編－ 1
4. 工事費の構成	1 編－ 1
5. 予定価格算出内訳明細書	1 編－ 1
6. 直接工事費	1 編－ 2
7. 共通費	1 編－ 3
8. 消費税等相当額	1 編－ 3
9. 設計変更における工事費	1 編－ 3

2 編 数 量

1 章 一般共通事項	2 編 1 章－ 1
2 章 仮設工	2 編 2 章－ 1
3 章 土工・岩掘削工・地盤改良工	2 編 3 章－ 1
4 章 車道舗装工	2 編 4 章－ 1
5 章 広場・歩道舗装工	2 編 5 章－ 1
6 章 排水工	2 編 6 章－ 1
7 章 共同溝工	2 編 7 章－ 1
8 章 法面保護工	2 編 8 章－ 1
9 章 運動場工	2 編 9 章－ 1
10 章 環境緑化工	2 編 10 章－ 1
11 章 施設補修工	2 編 11 章－ 1
12 章 数値基準	2 編 12 章－ 1

3 編 単 価

1 章 一般共通事項	3 編 1 章－ 1
2 章 仮設工	3 編 2 章－ 1
3 章 土工・岩掘削工・地盤改良工	3 編 3 章－ 1
4 章 基礎工	3 編 4 章－ 1
5 章 コンクリート工	3 編 5 章－ 1
6 章 車道舗装工	3 編 6 章－ 1
7 章 広場・歩道舗装工	3 編 7 章－ 1
8 章 排水工	3 編 8 章－ 1
9 章 共同溝工	3 編 9 章－ 1
10 章 法面保護工	3 編 10 章－ 1
11 章 運動場工	3 編 11 章－ 1
12 章 環境緑化工	3 編 12 章－ 1
13 章 施設補修工	3 編 13 章－ 1
14 章 特殊施設工	3 編 14 章－ 1

4 編 共通費

1 章 一般共通事項	4 編 1 章－ 1
2 章 共通仮設費	4 編 2 章－ 1
3 章 諸経費	4 編 3 章－ 1

5 編 消費税等相当額

1 章 一般共通事項	5 編 1 章－ 1
2 章 消費税等相当額の算出	5 編 2 章－ 1

6 編 複合単価算出表

1 章 一般共通事項	6 編 1 章－ 1
------------------	------------

1 編 総 則

1. 目 的	1 編－1
2. 適用範囲	1 編－1
3. 工事費の区分	1 編－1
4. 工事費の構成	1 編－1
5. 予定価格算出内訳明細書	1 編－1
6. 直接工事費	1 編－2
7. 共通費	1 編－3
8. 消費税等相当額	1 編－3
9. 設計変更における工事費	1 編－3

2編 数 量

1章 一般共通事項

1. 1	適用範囲	2編1章－1
1. 2	用語の定義	2編1章－1
1. 3	数量の算出と区分	2編1章－1
1. 4	数量の計算方法	2編1章－4
1. 5	数量から控除しないもの	2編1章－5
1. 6	数量に加算しないもの	2編1章－5
1. 7	数量計算の単位及び数位	2編1章－6
1. 8	単位体積重量	2編1章－8
1. 9	図面表示単位	2編1章－8
1. 10	細目別内訳書の単位及び数位	2編1章－8

2章 仮設工

2. 1	適用範囲	2編2章－1
2. 2	仮設工細目別内訳書	2編2章－1
2. 3	仮設工細目別の数量算出	2編2章－2
2. 3. 1	工事用道路工	2編2章－2
2. 3. 2	仮水路工 あんきょ	2編2章－2
2. 3. 3	地下排水暗渠工	2編2章－2
2. 3. 4	締切排水工（水替工）	2編2章－3
2. 3. 5	仮防災池工	2編2章－4
2. 3. 6	仮土留工	2編2章－5
2. 3. 7	覆工板工	2編2章－9
2. 3. 8	足場工	2編2章－10
2. 3. 9	支保工	2編2章－13
2. 3. 10	ウエルポイント工	2編2章－14
2. 3. 11	仮囲い工	2編2章－14

3章 土工・岩掘削工・地盤改良工

3. 1	適用範囲	2編3章－1
3. 2	土工・岩掘削工・地盤改良工細目別内訳書	2編3章－1
3. 3	土工細目別の数量算出	2編3章－3
3. 3. 1	切土－盛土	2編3章－3
3. 3. 2	切土－流用土	2編3章－5
3. 3. 3	流用土－盛土	2編3章－5
3. 3. 4	購入土－盛土	2編3章－6
3. 3. 5	不用土処分	2編3章－6
3. 3. 6	根切り（床掘り）	2編3章－7
3. 3. 7	埋戻し	2編3章－11
3. 4	岩掘削工細目別の数量算出	2編3章－12
3. 4. 1	岩掘削－運搬，盛土，処分	2編3章－12
3. 5	地盤改良工細目別の数量算出	2編3章－14
3. 5. 1	表層混合処理工	2編3章－14
3. 5. 2	置換工	2編3章－14
3. 5. 3	サンドマット工	2編3章－15
3. 5. 4	サンドドレーン工	2編3章－15

4章 車道舗装工

4. 1 適用範囲	2編4章ー 1
4. 2 車道舗装工及び車道付属施設工細目別内訳書	2編4章ー 1
4. 3 車道舗装工細目別の数量算出	2編4章ー 2
4. 3. 1 アスファルト舗装工	2編4章ー 2
4. 3. 2 コンクリート舗装工	2編4章ー 3
4. 3. 3 排水性アスファルト舗装工	2編4章ー 4
4. 4 車道付属施設工細目別の数量算出	2編4章ー 5
4. 4. 1 縁石工	2編4章ー 5
4. 4. 2 アスカーブ設置工	2編4章ー 5
4. 4. 3 防護柵設置工	2編4章ー 5
4. 4. 4 区画線設置工	2編4章ー 6
4. 4. 5 道路標識設置工	2編4章ー 7
4. 4. 6 L形側溝工	2編4章ー 7

5章 広場・歩道舗装工

5. 1 適用範囲	2編5章ー 1
5. 2 広場・歩道舗装工及び広場付属施設工細目別内訳書	2編5章ー 1
5. 3 広場・歩道舗装工細目別の数量算出	2編5章ー 2
5. 3. 1 アスファルト舗装工	2編5章ー 2
5. 3. 2 コンクリート舗装工	2編5章ー 3
5. 3. 3 透水性アスファルト舗装工	2編5章ー 3
5. 3. 4 インターロッキングブロック等の舗装工	2編5章ー 4
5. 4 広場・歩道付属施設工細目別の数量算出	2編5章ー 5
5. 4. 1 工作物設置工	2編5章ー 5
5. 4. 2 ネットフェンス工	2編5章ー 5

6章 排水工

6. 1 適用範囲	2編6章ー 1
6. 2 排水工細目別内訳書	2編6章ー 1
6. 3 排水工細目別の数量算出	2編6章ー 2
6. 3. 1 側溝工	2編6章ー 2
6. 3. 2 管渠工	2編6章ー 2
6. 3. 3 透水暗渠工	2編6章ー 3
6. 4 柵・人孔工細目別の数量算出	2編6章ー 4
6. 4. 1 集水柵工	2編6章ー 4
6. 4. 2 マンホール工	2編6章ー 4
6. 4. 3 マンホール副管取付け工	2編6章ー 4

7章 共同溝工

7. 1 適用範囲	2編7章ー 1
7. 2 共同溝工細目別内訳書	2編7章ー 1
7. 3 共同溝工細目別の数量算出	2編7章ー 2
7. 3. 1 ボックスカルバート工	2編7章ー 2
7. 3. 2 仮壁工	2編7章ー 5

8章	法面保護工	
8. 1	適用範囲	2編8章－ 1
8. 2	法面保護工細目別内訳書	2編8章－ 1
8. 3	法面保護工細目別の数量算出	2編8章－ 2
8. 3. 1	法面整形工	2編8章－ 2
8. 3. 2	法面植生工	2編8章－ 3
8. 3. 3	吹付工	2編8章－ 3
8. 3. 4	プレキャスト法枠工	2編8章－ 4
8. 3. 5	コンクリートブロック積擁壁工	2編8章－ 5
8. 3. 6	プレキャスト擁壁工	2編8章－ 6
8. 3. 7	現場打ちコンクリート擁壁工	2編8章－ 7
9章	運動場工	
9. 1	適用範囲	2編9章－ 1
9. 2	運動場舗装工及び運動場付属施設工細目別内訳書	2編9章－ 1
9. 3	運動場舗装工細目別の数量算出	2編9章－ 2
9. 3. 1	クレイ系舗装工	2編9章－ 2
9. 3. 2	全天候系舗装工	2編9章－ 2
9. 3. 3	運動場付属施設工	2編9章－ 2
10章	環境緑化工	
10. 1	適用範囲	2編10章－ 1
10. 2	環境緑化工細目別内訳書	2編10章－ 1
10. 3	植栽工細目別の数量算出	2編10章－ 2
10. 3. 1	平面張芝工	2編10章－ 2
10. 3. 2	地被類植付工	2編10章－ 2
10. 3. 3	中低木植栽工	2編10章－ 3
10. 3. 4	高木植栽工	2編10章－ 4
10. 4	移植工細目別の数量算出	2編10章－ 5
10. 4. 1	中低木移植工	2編10章－ 5
10. 4. 2	高木移植工	2編10章－ 5
10. 5	緑地付属施設工細目別の数量算出	2編10章－ 6
10. 5. 1	緑化ブロック積工	2編10章－ 6
11章	施設補修工	
11. 1	適用範囲	2編11章－ 1
11. 2	施設補修工細目別内訳書	2編11章－ 1
11. 3	取りこわし工細目別の数量算出	2編11章－ 2
11. 3. 1	構造物取りこわし工	2編11章－ 2
11. 4	舗装補修工細目別の数量算出	2編11章－ 2
11. 4. 1	舗装版切断工	2編11章－ 2
11. 4. 2	舗装版打換え工	2編11章－ 3
11. 4. 3	オーバーレイ工	2編11章－ 3
12章	数値基準	
12. 1	一般事項	2編12章－ 1
12. 2	留意事項	2編12章－ 1
	数値基準表	2編12章－ 2

3編 単 価

1章 一般共通事項

1. 1	一般事項	3編1章－1
1. 2	単価算出共通事項	3編1章－2
1. 3	市場単価	3編1章－6
1. 4	標準工期の算出	3編1章－8
1. 5	予定価格算出内訳明細書標準書式	3編1章－9

2章 仮設工

2. 1	適用範囲	3編2章－1
2. 2	留意事項	3編2章－1
2. 3	仮設工の積算	3編2章－1
2. 4	細目単価表	3編2章－2
2. 4. 1	工事用道路工	3編2章－2
2. 4. 2	仮水路工	3編2章－2
2. 4. 3	地下排水暗渠工	3編2章－2
2. 4. 4	締切排水工	3編2章－3
2. 4. 5	仮防災池工	3編2章－4
2. 4. 6	仮土留工	3編2章－5
2. 4. 7	ガス切断工	3編2章－8
2. 4. 8	覆工板工	3編2章－8
2. 4. 9	足場工	3編2章－9
2. 4. 10	支保工	3編2章－9
2. 4. 11	ウエルポイント工	3編2章－10
2. 4. 12	仮囲い工	3編2章－10
2. 4. 13	法面工（仮設用モルタル吹付工）	3編2章－11
2. 4. 14	交通整理員	3編2章－11
2. 4. 15	仮設用鋼材単価の算出	3編2章－12

3章 土工・岩掘削工・地盤改良工

3. 1	適用範囲	3編3章－1
3. 2	留意事項	3編3章－1
3. 3	土工・岩掘削・地盤改良工の積算	3編3章－2
3. 3. 1	土工の積算	3編3章－2
3. 3. 2	岩掘削工の積算	3編3章－4
3. 3. 3	地盤改良工の積算	3編3章－7
3. 4	細目単価表	3編3章－8
3. 4. 1	切土－盛土	3編3章－8
3. 4. 2	切土－流用土	3編3章－10
3. 4. 3	流用土－盛土	3編3章－11
3. 4. 4	購入土－盛土	3編3章－12
3. 4. 5	不用土処分	3編3章－13
3. 4. 6	根切り（床掘り）	3編3章－13
3. 4. 7	埋戻し	3編3章－14
3. 4. 8	岩掘削－運搬	3編3章－15
3. 4. 9	岩掘削－盛土	3編3章－18
3. 4. 10	岩掘削－処分	3編3章－19
3. 4. 11	表層混合処理工	3編3章－19
3. 4. 12	置換工	3編3章－20
3. 4. 13	サンドドレーン工	3編3章－21
3. 4. 14	サンドコンパクションパイル工	3編3章－21

4章 基礎工

4. 1	適用範囲	3編4章－1
4. 2	留意事項	3編4章－1
4. 3	基礎工の積算	3編4章－1
4. 4	細目単価表	3編4章－1
5章 コンクリート工		
5. 1	適用範囲	3編5章－1
5. 2	留意事項	3編5章－1
5. 3	コンクリート工及び型枠・鉄筋工の積算	3編5章－1
5. 3. 1	コンクリート工の積算	3編5章－1
5. 3. 2	鉄筋工の積算	3編5章－2
5. 3. 3	型枠工の積算	3編5章－2
5. 4	細目単価表	3編5章－2
6章 車道舗装工		
6. 1	適用範囲	3編6章－1
6. 2	留意事項	3編6章－1
6. 3	車道舗装工及び道路附属施設工の積算	3編6章－1
6. 3. 1	車道舗装工の積算	3編6章－1
6. 3. 2	道路附属施設工の積算	3編6章－1
6. 4	細目単価表	3編6章－2
6. 4. 1	アスファルト舗装工	3編6章－2
6. 4. 2	コンクリート舗装工	3編6章－3
6. 4. 3	排水性アスファルト舗装工	3編6章－4
6. 4. 4	縁石工	3編6章－4
6. 4. 5	アスカーブ設置工	3編6章－5
6. 4. 6	防護柵設置工	3編6章－5
6. 4. 7	区画線設置工	3編6章－7
6. 4. 8	道路標識設置工	3編6章－7
6. 4. 9	L形側溝工	3編6章－8
7章 広場・歩道舗装工		
7. 1	適用範囲	3編7章－1
7. 2	留意事項	3編7章－1
7. 3	広場・歩道舗装工及び広場附属施設工の積算	3編7章－1
7. 3. 1	広場・歩道舗装工の積算	3編7章－1
7. 3. 2	広場附属施設工の積算	3編7章－1
7. 4	細目単価表	3編7章－2
7. 4. 1	アスファルト舗装工	3編7章－2
7. 4. 2	コンクリート舗装工	3編7章－2
7. 4. 3	透水性アスファルト舗装工	3編7章－3
7. 4. 4	インターロッキングブロック舗装工	3編7章－3
7. 4. 5	コンクリート平板舗装工	3編7章－4
7. 4. 6	工作物設置工	3編7章－4
7. 4. 7	ネットフェンス工	3編7章－4
8章 排水工		
8. 1	適用範囲	3編8章－1
8. 2	留意事項	3編8章－1
8. 3	排水工の積算	3編8章－1
8. 4	細目単価表	3編8章－2
8. 4. 1	プレキャストU形側溝工	3編8章－2
8. 4. 2	現場打ちU形側溝工	3編8章－3
8. 4. 3	管（函）渠側溝工	3編8章－4
8. 4. 4	自由勾配側溝工	3編8章－4

8.4.5	管渠工 ^{かんきよ}	3編8章－5
8.4.6	透水管渠工 ^{ます}	3編8章－7
8.4.7	プレキャスト集水桝工	3編8章－7
8.4.8	現場打ち集水桝工	3編8章－8
8.4.9	プレキャストマンホール工（組立マンホール工）	3編8章－9
8.4.10	現場打ちマンホール工	3編8章－10
8.4.11	マンホール副管取付け工	3編8章－11
9章 共同溝工		
9.1	適用範囲	3編9章－1
9.2	留意事項	3編9章－1
9.3	共同溝工の積算	3編9章－1
9.4	細目単価表	3編9章－2
9.4.1	現場打ちボックスカルバート工1	3編9章－2
9.4.2	現場打ちボックスカルバート工2	3編9章－3
9.4.3	プレキャストボックスカルバート工	3編9章－4
10章 法面保護工^{のりめん}		
10.1	適用範囲	3編10章－1
10.2	留意事項	3編10章－1
10.3	法面保護工の積算	3編10章－1
10.4	細目単価表	3編10章－2
10.4.1	プレキャスト法枠工	3編10章－2
10.4.2	コンクリートブロック積擁壁工	3編10章－2
10.4.3	プレキャスト擁壁工	3編10章－3
10.4.4	現場打ちコンクリート擁壁工	3編10章－3
10.4.5	張りコンクリート工	3編10章－4
11章 運動場工		
11.1	適用範囲	3編11章－1
11.2	留意事項	3編11章－1
11.3	運動場舗装工及び運動場付属施設工の積算	3編11章－1
12章 環境緑化工		
12.1	適用範囲	3編12章－1
12.2	留意事項	3編12章－1
12.3	環境緑化工の積算	3編12章－1
12.4	細目単価表	3編12章－2
12.4.1	平面張芝工	3編12章－2
12.4.2	地被類植付工	3編12章－2
12.4.3	中低木植栽工	3編12章－3
12.4.4	高木植栽工	3編12章－3
12.4.5	中低木移植工	3編12章－4
12.4.6	高木移植工	3編12章－5
12.4.7	緑化ブロック積工	3編12章－6
13章 施設補修工		
13.1	適用範囲	3編13章－1
13.2	留意事項	3編13章－1
13.3	施設補修工の積算	3編13章－1
13.4	細目単価表	3編13章－2
13.4.1	構造物取りこわし工	3編13章－2
13.4.2	舗装版切断工	3編13章－3
13.4.3	舗装版打換え工	3編13章－3
13.4.4	オーバーレイ工	3編13章－5

14章 特殊施設工	
14. 1 適用範囲	3 編14章－ 1
14. 2 留意事項	3 編14章－ 1
14. 3 特殊施設工の積算	3 編14章－ 1

4 編 共通費

1 章 一般共通事項

- 1. 1 適用範囲 4 編 1 章－ 1
- 1. 2 共通費の構成 4 編 1 章－ 1
- 1. 3 工事の一時中止に伴う増加費用 4 編 1 章－ 1
- 1. 4 異種工事を含む工事を発注する場合の共通費の算出 4 編 1 章－ 2

2 章 共通仮設費

- 2. 1 共通仮設費の構成 4 編 2 章－ 1
- 2. 2 共通仮設費の内容 4 編 2 章－ 2
- 2. 3 共通仮設費の細目別内訳書 4 編 2 章－ 4
- 2. 4 基本共通仮設費の算出 4 編 2 章－ 5
- 2. 5 付加共通仮設費の算出 4 編 2 章－ 6
 - 2. 5. 1 付加運搬費の算出 4 編 2 章－ 6
 - 2. 5. 2 付加準備費の算出 4 編 2 章－ 8
 - 2. 5. 3 付加事業損失防止施設費の算出 4 編 2 章－ 9
 - 2. 5. 4 付加安全費の算出 4 編 2 章－ 9
 - 2. 5. 5 付加役務費の算出 4 編 2 章－ 10
 - 2. 5. 6 付加技術管理費の算出 4 編 2 章－ 10
 - 2. 5. 7 付加営繕費の算出 4 編 2 章－ 11
- 2. 6 敷地が異なる複数の工事を一括して発注する場合の
共通仮設費の算出 ... 4 編 2 章－ 12
- 2. 7 同一敷地又は近接した敷地の複数の工事を一括して発注する場合の
共通仮設費の算出 ... 4 編 2 章－ 12
- 2. 8 設計変更の共通仮設費の算出 4 編 2 章－ 12
- 2. 9 新旧積算要領の積算調整 4 編 2 章－ 12

3 章 諸経費

- 3. 1 諸経費の構成 4 編 3 章－ 1
- 3. 2 諸経費の内容 4 編 3 章－ 2
- 3. 3 諸経費の細目別内訳書 4 編 3 章－ 4
- 3. 4 現場管理費の算出 4 編 3 章－ 4
- 3. 5 一般管理費等の算出 4 編 3 章－ 6
- 3. 6 敷地が異なる複数の工事を一括して発注する場合の
諸経費の算出 4 編 3 章－ 7
- 3. 7 同一敷地又は近接した敷地の複数の工事を一括して発注する場合の
諸経費の算出 4 編 3 章－ 7
- 3. 8 設計変更の諸経費の算出 4 編 3 章－ 7
- 3. 9 新旧積算要領の積算調整 4 編 3 章－ 8

5 編 消費税等相当額

1 章 一般共通事項

- 1. 1 適用範囲 5 編 1 章－ 1
- 1. 2 一般事項 5 編 1 章－ 1

2 章 消費税等相当額の算出

- 2. 1 消費税等相当額の算出方法 5 編 2 章－ 1
- 2. 2 消費税等相当額の端数整理 5 編 2 章－ 1

6 編 複合単価算出表

1 章 一般共通事項

1. 1 適用範囲	6 編 1 章－ 1
1. 2 複合単価の構成	6 編 1 章－ 1
1. 3 単価採用資料	6 編 1 章－ 1

1 編 総 則

1. 目的

この要領は、国立文教施設の整備に係る土木工事の予定価格のもととなる工事費内訳書に計上すべき当該工事の工事費（以下「工事費」という。）の積算について必要な事項を定め、もって工事費の適正な積算に資することを目的とする。

2. 適用範囲

(1) この要領は、敷地造成、車道、広場・歩道、排水、共同溝、^{のりめん}法面保護、運動場、環境緑化、施設補修、特殊施設の土木工事（以下「土木工事」という。）及びこれらに類する工事に適用する。

(2) 小規模な工事や特殊な地域の工事（^{さんかん}離島、山間、へき地等）は、その特殊性に留意して本要領を適用する。

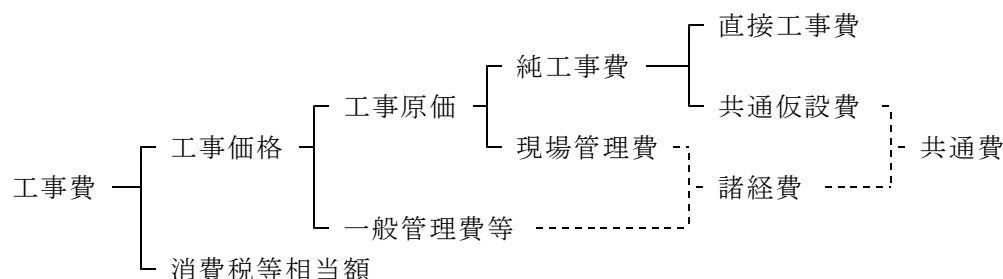
3. 工事費の区分

工事費は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して積算する。

直接工事費については、設計図書の表示に従って工事種目ごとに区分し、共通費については、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する。

4. 工事費の構成

工事費の構成は、次のとおりとする。



5. 予定価格算出内訳明細書

(1) 予定価格算出内訳明細書（以下「内訳書」という。）は、種目、科目、中科目、細目に分類して表示する。

(2) 内訳書の書式は、「3 編 単価」の1.5 予定価格算出内訳明細書標準書式を参考とする。
なお、必要に応じてこの書式以外の科目、細目を設けることができる。

6. 直接工事費

直接工事費は、工事目的物を造るために直接必要とする費用で、直接仮設に要する費用を含み、その算定は次に掲げる各項による。

(1) 算定方法

算定方法は、次のイからハによる。

- イ 材料価格及び機器類価格（以下「材料価格等」という。）に個別の数量を乗じて算定する。
- ロ 単位施工当たりに必要な材料費，労務費，機械器具費等から構成された単価に数量を乗じて算定する。
- ハ イ又はロにより難しい場合は、施工に必要となる全ての費用を「一式」として算定する。

(2) 単価及び価格

算定の方法に用いる単価及び価格については、次に掲げる各項によるほか、本積算要領「3編 単価」による。

1) 材料価格等

材料価格等は、積算時の最新の現場渡し価格とし、物価資料の掲載価格又は製造業者の見積価格等を参考に定める。

2) 複合単価

複合単価は、材料，労務，機械器具等の各要素と単位施工当たりが必要とされる数量から構成される歩掛りに、次の単価等を乗じて算定する。

イ 材料価格

材料価格は、物価資料の掲載価格等による。

ロ 労務単価

労務単価は、「公共工事設計労務単価」による。ただし、基準作業時間以外の作業，特殊条件による作業等については、労務単価の割増しを行うことができる。

ハ 機械器具費

機械器具損料は、「請負工事機械経費積算要領」（昭和49年3月15日付建設省機発第44号）による。また、建設機械賃料は物価資料の掲載価格等による。

二 仮設材費

仮設材費は、物価資料の掲載価格等による賃料又は材料の基礎価格に損料率を乗じて算定する。

3) 市場単価

市場単価は、歩掛りを用いた積上げ単価ではなく、材料費，労務費及び直接経費（機械経費等）を含む施工単位当たりの市場での取引価格である。

土木工事の市場単価は、物価資料に掲載された「土木工事市場単価」による。

4) 上記以外の単価及び価格

上記以外の単価及び価格は、物価資料の掲載価格又は製造業者・専門工事業者の見積価格等を参考に定める。

(3) 数量

算定に用いる数量は、本積算要領「2編 数量」による。

7. 共通費

共通費は、次の各項について算定するものとし、具体的な算定については、本積算要領「4編 共通費」による。

(1) 共通仮設費

共通仮設費は、各工事種目に共通の仮設に要する費用とする。

(2) 現場管理費

現場管理費は、施工に当たり、工事現場を管理運営するために必要な費用で、共通仮設費以外の費用とする。

(3) 一般管理費等

一般管理費等は、施工に当たる受注者の継続運営に必要な費用で、一般管理費と付加利益からなる。

8. 消費税等相当額

消費税等相当額は、工事価格に消費税及び地方消費税相当分からなる税率を乗じて算定する。

9. 設計変更における工事費

設計変更における工事費は、当該変更対象の直接工事費を積算し、これに当該変更にかかわる共通費を加えて得た額に、当初請負代金額から消費税等相当額を減じた額を当初工事費内訳書記載の工事価格で除した比率を乗じ、更に消費税等相当額を加えて得た額とする。

2 編 数 量

1 章 一般共通事項

1. 1 適用範囲

本編は、土木工事及びこれらに類する工事の数量算出に適用する。

1. 2 用語の定義

(1) 「設計図書等」とは次のものをいう。

- a. 図面
- b. 特記仕様書、工事数量表
- c. 現場説明書
- d. 質問回答書
- e. 標準仕様書（標準図集を含む。）
- f. その他（仮設計画図、設計計算書等）

(2) 「数量」は次による。

- a. 数量は、設計数量、所要数量、計画数量に区分されるが、原則として「設計数量」で算出する。
- b. 設計数量とは、設計図書に示す寸法及び本編の規定に基づき算出した数量をいう。
- c. 所要数量とは、設計数量に施工上のやむを得ない切りむだ、破損、飛散等のロス分を加算した数量をいう。
- d. 計画数量とは、施工計画に基づき算出した概略の数量（仮設、土工等）をいう。

1. 3 数量の算出と区分

- (1) 数量は、1－1表の土木工事の科目、中科目及び本編各章に記載する細目別内訳書のうち、当該工事に該当する工種の設計数量を算出する。
- (2) 数量の算出は、本編各章の記載事項に従い算出し、計算結果は「数量算出調書」としてとりまとめる。
- (3) 「数量算出調書」は、原則としてA4判又はA3判折り込みとし、科目、中科目、細目別の総括表及び数量計算書を取りまとめ作成する。なお、所要数量、計画数量で算出する場合には、本要領に基づき、その旨を数量算出調書に記載する。
また、調書には、数量の確認に必要な対象物の平面、断面、展開図及び数量計算に使用した資料等を必要に応じて添付するものとする。
- (4) 数量の単位及び数位は本編の規定に基づき、科目別、中科目別及び細目別にまとめる。
なお、細目別内訳書が一式で計上されている場合には、細目明細書を別途作成する。
- (5) 施工に伴い数量に変更が生じた場合は、必要に応じて本編の記載事項に従い「変更数量算出調書」を作成する。なお、「変更数量計算書」を作成する場合は、当初設計の数量と比較できるように作成する。

1-1表 土木工事の科目・中科目

科 目	中 科 目	数量	単位	備 考
敷 地 造 成		1 式		敷地造成は、自然地形を切り盛りして指定する形状に造成し、キャンパスの基盤を整備するもので、敷地造成に必要な仮設、土工、岩掘削、地盤改良等で構成する。
	仮設	1 式		
	土工	1 式		
	岩掘削	1 式		
	地盤改良	1 式		
車 道 舗 装		1 式		車道舗装は、車、歩行者等が通行する道路を整備するもので、車道整備に必要な仮設、土工、岩掘削、地盤改良、舗装及び付属施設等で構成する。なお、車道基盤を敷地造成と同時に行う場合は、土工事等は敷地造成に計上する。
	仮設	1 式		
	土工	1 式		
	岩掘削	1 式		
	地盤改良	1 式		
	舗装	1 式		
	付属施設	1 式		
広 場 ・ 歩 道 舗 装		1 式		広場・歩道舗装は、専ら休息、集い等に利用する広場、歩行者が通行する道路を整備するもので、広場・歩道整備に必要な仮設、土工、岩掘削、舗装及び付属施設等で構成する。なお、広場・歩道基盤を敷地造成と同時に行う場合は、敷地造成に計上する。 また、車道と歩道が併設されている道路の場合は歩道部分にかかわる工種は歩道舗装に計上する。
	仮設	1 式		
	土工	1 式		
	岩掘削	1 式		
	舗装	1 式		
	付属施設	1 式		
排 水		1 式		排水は、雨水等の屋外排水施設を整備するもので、排水整備に必要な仮設、土工、岩掘削及び排水路、柵・人孔等で構成する。
	仮設	1 式		
	土工	1 式		
	岩掘削	1 式		
	排水	1 式		
	柵・人孔	1 式		
共 同 溝		1 式		共同溝は、キャンパス内の電気・通信等の幹線ケーブル及び上水、冷温水、蒸気等の幹線配管を収容する施設を整備するもので、共同溝整備に必要な仮設、土工及び共同溝（カルバート）等で構成する。
	仮設	1 式		
	土工	1 式		
	共同溝	1 式		

科 目	中 科 目	数量	単位	備 考
のりめん 法 面 保 護		1 式		法面保護は、敷地造成、車道、広場・歩道、運動場等の整備に伴い生じる法面の保護を行うもので、仮設、土工、岩掘削及び法面保護で構成する。
	仮設	1 式		
	土工	1 式		
	岩掘削	1 式		
	法面保護	1 式		
運 動 場 舗 装		1 式		運動場は、専ら利用者の運動に供するために整備するもので、運動場整備に必要な仮設、土工、岩掘削、地盤改良、舗装及び付属施設等で構成する。なお、運動場の基盤整備を敷地造成と同時に行う場合の土工事等は、敷地造成に計上する。
	仮設	1 式		
	土工	1 式		
	岩掘削	1 式		
	地盤改良	1 式		
	クレイ系舗装	1 式		
	全天候系舗装	1 式		
	付属施設	1 式		
環 境 緑 化		1 式		環境緑化は、キャンパス内の屋外緑地を整備するもので、樹木及び地被類の植栽並びに樹木の移植、付属施設、客土等で構成する。なお、造成が必要な場合は敷地造成に計上する。
	植栽	1 式		
	移植	1 式		
	付属施設	1 式		
	客土工	1 式		
施 設 補 修		1 式		施設補修は、土木施設の補修を行うもので、構造物の取りこわし、舗装補修等で構成する。
	取りこわし	1 式		
	舗装補修	1 式		
	他の補修	1 式		
特 殊 施 設		1 式		特殊施設は、きょうりょう 橋 梁，トンネル等の施設整備であり、数量は別途、設計図，施工計画書等から算出する。
	〇〇	1 式		
	〇〇	1 式		

1. 4 数量の計算方法

- (1) 数量の算出は、設計図書等に基づいて正確に算出するものとし、設計図書等に記載のない事項を推測で算出してはならない。
- (2) 数量の計算に当たっては、工事の目的及び現地の地形・地質、周辺の環境条件等の設計条件を十分調査の上、設計計算書、設計図の記載内容が設計条件と相違ないことを確認し算出する。なお、設計条件との相違又は記載内容が不明であった場合は、事前に担当職員に再確認して適切に処置する。
- (3) 数量の単位は、原則として計量法による。
- (4) 長さの計算は数学公式によるほか、図面からのスケールアップによることができる。ただし、スケールアップによる場合は、2回以上の計測値の平均値とする。
- (5) 面積の計算は数学公式によるほか、3斜誘致法又はプランメータによることができる。ただし、プランメータによる場合は、正確と判断される3回以上の計測値の平均値とする。なお、両辺の法長が異なるときは、両辺長を平均したものにその区間長を乗じて求める平均面積法による。
- (6) 体積の計算は数学公式によるほか、両断面の平均値にその区間長を乗じて求める平均断面法による。
- (7) 構造物の計算に用いる角度は「分」までとし、円周率、法長、乗率、三角関数及び弧度は小数点以下4位を四捨五入して3位止めとする。
- (8) 算式計算の乗除は、記載の順序に従って行い、分数は約分せず分子分母にその値を求めた後に除法を行うものとし、四捨五入して位止めにする。
- (9) 電算機プログラムによって長さ、面積、体積を算出してよいものとするが、信頼できるものを用いる。

1. 5 数量から控除しないもの

次の各号に掲げるものの面積又は容積は、原則として数量から控除しなくてよい。

- a. コンクリート中の鉄筋、鋼矢板、土留材等
- b. コンクリート中の基礎杭頭
- c. 鋼材中のボルト孔及び隅欠き
- d. コンクリート構造物の面取り及び水切り
- e. コンクリート構造物の伸縮継目の間隔及び止水板
- f. コンクリート構造物内の内径30cm以下の管類、水抜き穴等
- g. 基礎材（ならしコンクリート含む）中の径30cm以下の杭及び胴木
- h. 法沿い縦排水工、地下排水工等の容積及びこれに類似のもの
- i. コンクリート構造物中のモルタル注入孔及び埋込み金具等の容積
- j. 舗装工、床版工中の1箇所 1.0m²未満の建造物
- k. 埋戻し（盛土）中の内径15cm以下の管類及びこれに相当するもの
- l. 盛土中で現地盤線以上の断面積が 1.0m²未満の建造物
- m. ガードレール、ガードパイプ等防護柵の支柱部分の箱抜き
- n. その他面積又は体積が前項に示す値以下で全体数量に及ぼす影響が僅かなもの
- o. 上記に準ずるものと判断されるもの

1. 6 数量に加算しないもの

施工時に、数量を算出する必要がある場合、次の各号に掲げるものは数量に加算してはならない。

- a. 品質・形状等が不相当と監督職員が判断し、解体、除去を命じた構造物
- b. 型枠の余裕面積
- c. コンクリート、鉄筋等の材料損失量
- d. 鉄筋の組立て・据付けに使用したタイクリップ等
- e. 仮締切り、足場支保工等の仮設基礎コンクリート等
- f. 上記に準ずるものと判断されるもの

1. 7 数量計算の単位及び数値

数量計算に用いる単位及び数値は、1－2～1－4表によるものとし、数値以下の数値は有効数値1位（有効数値2位を四捨五入）を数値とする。

なお、標準図集等に記載されている単位当たり数量は、記載されている数値を使用する。

1－2表 数量計算の単位及び数値

計算書名	種 別	単 位	数 位	備 考（数値の丸め方）
土 工	距離	m	小数位以下1位止	2位四捨五入
	高さ	m	〃	〃
	幅	m	〃	〃
	断面積	m ²	〃	〃
	平均断面積	m ²	小数位以下2位止	3位四捨五入
	土量	m ³	小数位以下1位止	2位四捨五入
のり 法 面	距離	m	〃	〃
	法長	m	〃	〃
	平均法長	m	小数位以下2位止	3位四捨五入
	面積	m ²	小数位以下1位止	2位四捨五入
コンクリートプロ ック(石)積(張)	距離	m	〃	〃
	法長	m	〃	〃
	平均法長	m	小数位以下2位止	3位四捨五入
	面積	m ²	小数位以下1位止	2位四捨五入
コンクリート・ アスファルト	幅	m	小数位以下2位止	3位四捨五入
	高さ	m	〃	〃
	長さ	m	〃	〃
	体積	m ³	小数位以下1位止	2位四捨五入
型 枠	幅	m	小数位以下2位止	3位四捨五入
	高さ	m	〃	〃
	長さ	m	〃	〃
	面積	m ²	小数位以下1位止	2位四捨五入
鉄 筋	径	mm	整数	
	単位質量	kg/m	小数位以下3 有効数字3桁	鉄筋1本当たり質量は 小数2位止四捨五入
	質量	kg	整数位止	1位四捨五入

計算書名	種 別	単 位	数 位	備 考 (数値の丸め方)
足場・支保	幅	m	小数位以下 1 位止	2 位四捨五入
	高さ	m	〃	〃
	距離	m	〃	〃
	面積	掛 m^2	整数位止	1 位四捨五入
	体積	空 m^3	〃	〃
舗 装	幅	m	小数位以下 2 位止	3 位四捨五入
	距離	m	小数位以下 1 位止	2 位四捨五入
	面積	m^2	〃	〃
区 画 線	長さ	m	小数位以下 2 位止	3 位四捨五入
	延長	m	小数位以下 1 位止	2 位四捨五入
鋼 材	幅	m	小数位以下 3 位止	4 位四捨五入
	高さ	m	〃	〃
	長さ	m	〃	〃 (鉄筋は整数 cm 止)
	質量	kg	整数位止	1 位四捨五入
ボ ル ト	単位質量	g / 本	整数位止	〃
	本数	本	整数	—
	質量	kg	整数位止	1 位四捨五入
塗 装	幅	m	小数位以下 3 位止	4 位四捨五入
	高さ	m	〃	〃
	長さ	m	〃	〃
	面積	m^2	小数位以下 1 位止	2 位四捨五入

注) 表にない項目については、類似する項目に準じる。

1－3 表 鋼板の質量

計 算 順 序	計 算 方 法	備 考 (数値の丸め方)
基本質量 ($\text{kg}/\text{mm}/\text{m}^2$)	7.85	厚 1 mm の鋼板の 1 m^2 当たりの質量 (kg)
単位質量 (kg/m^2)	基本質量 $\times$ 鋼板厚 (mm)	有効数字 4 桁の数値に丸める。
鋼板 1 枚の面積 ($\text{m}^2/\text{枚}$)	幅 (m) $\times$ 長さ (m)	有効数字 4 桁の数値に丸める。
1 枚の質量 (kg/枚)	単位質量 (kg/m^2) $\times$ 面積 ($\text{m}^2/\text{枚}$)	有効数字 3 桁に丸める。 ただし、100～999kg は小数位以下 1 位、 1,000kg 以上は整数値に丸める。

1－4 表 平鋼の質量

計 算 順 序	計 算 方 法	備 考 (数値の丸め方)
基本質量 ($\text{kg}/\text{cm}^2/\text{m}$)	0.785	断面積 1 cm^2 の平鋼の 1 m 当たりの質量 (kg)
単位質量 (kg/m)	基本質量 $\times$ 断面積 (cm^2)	有効数字 3 桁の数値に丸める。
平鋼の断面積 (cm^2)	幅 (mm) $\times$ 厚 (mm) $\times$ 1/100	有効数字 4 桁の数値に丸める。
1 枚の質量 (kg/枚)	単位質量 (kg/m) $\times$ 長さ (m)	有効数字 3 桁に丸める。 ただし、100～999kg は小数位以下 1 位、 1,000kg 以上は整数値に丸める。

1. 8 単位体積質量

数量計算に用いる 1 m³当たりの単位体積質量は、1－5 表のとおりとする。ただし、試験等によって求められている場合は、その数値を使用する。

1－5 表 単位体積質量

名 称		規 格	単位	単位質量	備 考
土 砂			kg	1,800	大規模土工事の場合は、試験結果等の資料による。
軟 岩			//	2,200	
硬 岩			//	2,500	
コンクリート		無 筋	//	2,350	
		鉄 筋	//	2,500	
アスファルト 混 合 物	車道用	密 粒	//	2,350	
		粗 粒	//	2,350	
		細 粒	//	2,300	
		モルタル	//	2,100	
		安定処理	//	2,350	
		排 水 性	//	2,000	空隙率20%での標準値
	歩道用	密 粒	//	2,200	
		粗 粒	//	2,200	
		細 粒	//	2,150	
		透 水 性	//	2,050	空隙率16%での標準値
砂			//	1,740	
切 込 砂 利			//	2,020	
クラッシュラン			//	2,040	
粒 調 砕 石			//	2,100	
水 硬 性 ス ラ グ			//	2,080	
粒 調 ス ラ グ			//	2,060	
クラッシュランスラグ			//	2,060	
セ メ ン ト			//	3,000	
ソイルセメント			//	2,100	
鋼 材			//	7,850	
水			//	1,000	
木 材			//	800	
石 材			//	2,600	

1. 9 図面表示単位

設計図面に表示する寸法の単位は、原則として「mm」とする。これ以外については、それぞれの表示に単位を記入するものとする。なお、鋼材の材質、コンクリートの強度等は、原則として国際単位系である S I 単位とする。

1. 10 細目別内訳書の単位及び数値

細目別内訳書に計上する単位及び数値は、本編12章数値基準によるものとする。

2 章 仮設工

2. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の仮設工の数量算出に適用する。

2. 2 仮設工細目別内訳書

仮設工は、2－1表仮設工細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

2－1表 仮設工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
仮設		1 式		
工事用道路工		1 式		
仮水路工		1 式		
地下排水暗渠工 ^{あんきょ}		1 式		
締切排水工（水替工）		1 式		
○号仮防災池工		1 式		
仮土留工		1 式		
ガス切断工		1 式		
覆工板工		1 式		
足場工		1 式		
支保工		1 式		
ウェルポイント工		1 式		
仮囲い工		1 式		
法面工（仮設用モルタル吹付工）		1 式		
交通整理員		1 式		

- 注）1. 摘要欄は、規格、形状・寸法等を記入する。
2. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。
3. 上表にない細目については、類似する細目に準じる。

2.3 仮設工細目別の数量算出

2.3.1 工事用道路工

一般道路から工事現場までの工事用道路を碎石（厚20cm以下）によって整備する場合は、次により数量を算出する。なお、工事用道路の整備に伴い、基盤整備、法面整形、仮土留、敷鉄板等が必要な場合は、別途数量を算出する。

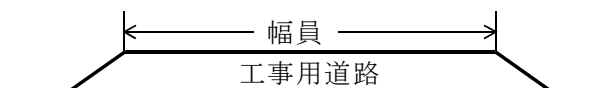
(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
工事用道路面積	m ²	小数位以下 1 位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ①工事用道路面積(m²) = 延長(m) × 幅員(m)
- ②延長は、道路センターの起終点間水平距離とする。ただし、起伏、勾配が大で水平距離と実距離が甚だしく異なる場合は、実距離とする。
- ③幅員は、平たん面部分の幅とし、両サイドの法こぼし部分は含まない。なお、幅員が異なる場合は、その区間ごとに面積を算出して合計数量を求める。



2.3.2 仮水路工

造成工事等に伴い雨水排水施設として素掘り側溝（幅1.0m、深さ0.5～1.0m、1箇所当たり施工土量100m³程度）を整備する場合は、次により数量を算出する。なお、コンクリート製品等を使用する場合は、別途排水工に準じて算出する。

(1) 算出項目及び数量・数値

項 目	単位	数 値	備 考
仮水路工根切り土量	m ³	小数位以下 1 位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ①根切り土量(m³) = 施工総延長(m) × 断面積(m²)
- ②延長は、仮水路の起終点間水平距離とする。
- ③断面積は、仮水路の断面積とする。なお断面が異なる場合は、その区間ごとに土量を算出して合計数量を求める。

2.3.3 地下排水暗渠工

造成工事等に伴い湧水、地下水等の排水施設として仮設の地下排水暗渠を整備する場合は、本編 6 章排水工に準じて算出する。

2.3.4 締切排水工（水替工）

構造物床付け面の排水等に潜水ポンプを使用する場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数値	備 考
潜水ポンプ設置箇所数	箇所	整数	設置箇所別，排水方法別に推定揚水量から算出する。
〃 使用台数	台	整数	
〃 使用日数	日	整数	

注) 1. 排水に伴い土のうによる仮締切りを行う場合は，土のう積面積を算出する。

なお，算出数値は小数点以下1位止めとする。

(2) 数量の算出

数量の算出は，本編1章一般共通事項によるほか，次による。

- ①使用箇所，台数及び使用日数は，現場条件（推定揚水量等），工程表等の資料から算出する。なお，揚水量に対する潜水ポンプの規格，使用台数及び発動発電機を使用する場合の規格は，次表を標準とする。

表 1 箇所当たりポンプの使用台数及び発動発電機の規格

揚 水 量 ($\text{m}^3/\text{h}/\text{箇所}$)	揚程 15m以下 口径(mm)×台数	排出ガス対策型発 動発電機容量(kVA)
0～ 40未満	150×1	20
40以上～ 120未満	200×1	25
120以上～ 450未満	150×1+200×2	60
450以上～1300未満	200×5	100

注) 1. 揚水量，揚程高が上表の範囲を上回る場合は，別途考慮する。

- ②排水方法は，作業時排水（作業開始1～3時間前から作業終了まで排水），又は常時排水に区分する。

- ③土のう積に使用する土のうは化学繊維製(620mm×480mm)を標準とし，1 m^2 当たりの袋数は，小口並べの場合17袋，側面並べの場合14袋を標準とする。

- ④土のう積面積は，直高(m)×延長(m)により算出する。

- ⑤土のう積に必要な土量は，1袋当たり0.02 m^3 を標準とする。

2.3.5 仮防災池工

造成工事等に伴い土砂，濁水等の下流への流出防止及び雨水等の出水量を調整する目的で仮防災池を整備する場合は，仮防災池の計画図面にに基づき必要工種，数量等を適切に算出する。なお，算出事例を以下に示す。

(1) 算出項目及び単位・数値（参考）

項 目	単位	数 値	備 考
土工	1 式		
切土－盛土量	m ³	小数位以下 1 位止	
切土－流用土量	m ³	〃	
流用土－盛土量	m ³	〃	
不用土処分土量	m ³	〃	
仮土留工	1 式		
流入柵工	1 式		
流出柵工	1 式		
法面整形工	1 式		
切土法面積	m ²	小数位以下 1 位止	
盛土法面積	m ²	〃	

注) 1. 法面保護が必要な場合は，別途数量を算出する。

(2) 数量の算出

数量の算出は，本編 1 章一般共通事項によるほか，次による。

- ① 土工の数量算出は，本編 3 章土工に準ずる。
- ② 仮土留工の数量算出は，本編 2.3.6 仮土留工に準ずる。
- ③ 流入柵工，流出柵工の数量算出は，本編 6 章排水工に準ずる。
- ④ 法面整形工の数量算出は，本編 8 章法面保護工に準ずる。

2.3.6 仮土留工

構造物等の根切り（床掘り）に伴い仮土留を行う場合は、次により仮土留材の数量を算出する。なお、土留工法の選定に当たっては、現場条件、施工時期等を勘案の上、施工性、経済性を十分に考慮したものであることとし、次表の各算出項目のうち、当該工事に該当する項目の数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

①鋼矢板、H鋼杭等の算出項目及び単位・数値

項目	規格	単位	数 位	備 考
鋼 矢 板 枚数・質量	○型，L＝○m	枚 t	整数 小数位以下3位止	型，長さ別に区分
H 鋼 杭 本数・質量	○型，L＝○m	本 t	整数 小数位以下3位止	型，長さ別に区分
軽量鋼矢板 枚数・質量	○型，L＝○m	枚 t	整数 小数位以下3位止	型，長さ別に区分

②切梁・腹起し材等の算出項目及び単位・数値

項目	規格	単位	数 位	備 考
切 梁 材 本数・質量	○型，L＝○m	本 t	整数 小数位以下3位止	型，長さ別に区分
腹 起 材 本数・質量	○型，L＝○m	本 t	整数 小数位以下3位止	型，長さ別に区分
火 打 梁 材 本数・質量	○型，L＝○m	本 t	整数 小数位以下3位止	型，長さ別に区分
補助ピース 本数・質量	○型，L＝○m	本 t	整数 小数位以下3位止	型，長さ別に区分
副部材(A) 質 量		t	小数位以下3位止	主部材の合計×率
副部材(B) 質 量		t	〃	主部材の合計×率
横矢板面積	材質，板厚	m ²	小数位以下1位止	板厚別に区分
支保工延長	軽量金属製	m	〃	掘削深さに別に区分

③建込み簡易土留の算出項目及び単位・数値

項目	規格	単位	数 位	備 考
土留延長		m	小数位以下1位止	掘削深さ，掘削幅別に区分

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

①仮土留工の数量は、仮設計画図に基づき施工箇所（ブロック）ごとに区分して、算出する。なお、仮土留材の転用を考慮する場合は、工程表等の資料から、最も経済的と考えられるブロック割りを設定し、必要数量を算出する。

②鋼矢板、H鋼杭等の算出は、次による。

イ) 鋼矢板（H鋼杭）の材質、型式、1枚（1本）当たり長さごとに区分し算出する。

また、施工箇所（ブロック）ごとに打込み長及び打込み長に対する最大N値又は地層ごとの加重平均N値を算出する。

ロ) 鋼矢板及び軽量鋼矢板の枚数は、施工箇所（ブロック）ごとの土留総延長を鋼矢板1枚当たりの幅で除した値とし、小数以下の端数は切り上げて整数に丸める。

ハ) H鋼杭の本数は、施工箇所（ブロック）ごとの土留総延長をH鋼杭の間隔（1～2m、標準 1.5m）で除した値とし、小数以下の端数は切り上げて整数に丸める。

ただし、端部の土留がある場合は、必要本数を加算する。なお、中間杭のH形鋼は、仮設計画より必要本数を算出する。

ニ) 鋼矢板（H鋼杭）の1m当たりの質量は、次表を標準とする。

ホ) 鋼矢板、H鋼杭の杭長は、杭打込み長以上の0.5m単位の長さとし、軽量鋼矢板の建込み式の場合は掘削深さ+0.2m以上の0.5m単位の長さとする。また、建込み簡易パネルは、掘削深さ以上の0.5m単位の高さ(長さ)とする。

表 鋼矢板・H鋼杭の単位質量(kg/m)

鋼矢板	S P - II	S P - III	S P - IV	S P - II _A	S P - III _A	S P - IV _A
質 量	48.0	60.0	76.1	43.2	58.4	74.0
H鋼杭	H - 200	H - 250	H - 300	H - 350	H - 400	
質 量	49.9	71.8	93.0	135.0	172.0	

注) 1. 鋼矢板はランゼル型(矢板幅400mm)、H鋼杭は杭用(生材)の数値を示す。

③^{きりばり}切梁・腹起し材等の算出は、次による。

イ) 主部材である切梁・腹起し材、火打梁材及び切梁・腹起しの補助ピースは、材質、型式、寸法ごとに区分して算出する。なお、キリンジャッキ・火打受ピース(火打ブロック)の長さに相当する部材長の質量は含めない。

ロ) 主部材、副部材(A)、副部材(B)の部品名、質量算出方法は、次表のとおり。

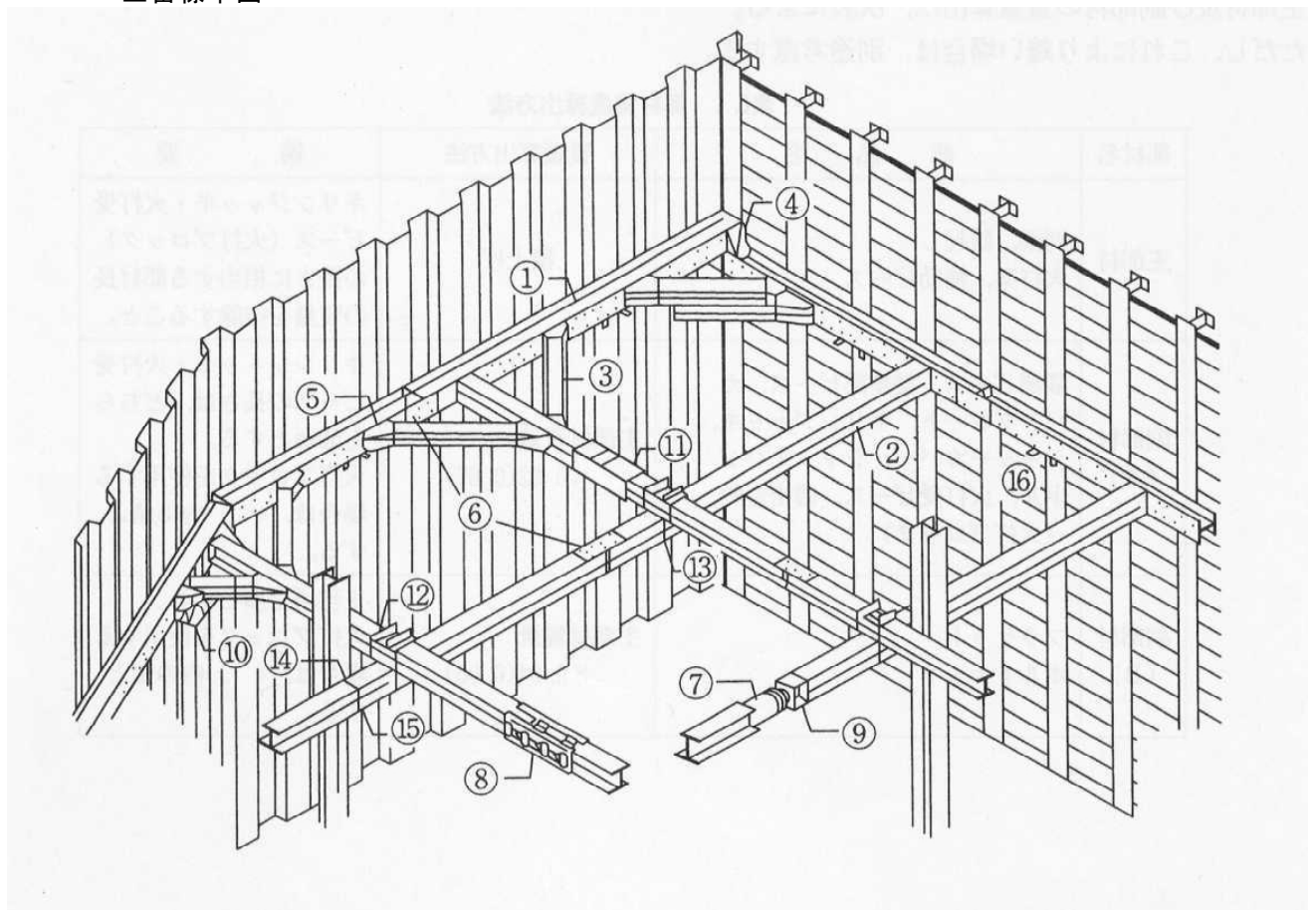
きりばり
表 切梁・腹起し材等の質量算出方法

部材名	部 品 名	質量算出方法	備 考
主 部 材	切梁, 腹起し, 火打梁, 補助ピース	積上げ	キリンジャッキ・ 火打受ピース(火打 ブロック)の長さに 相当する部材長の 質量は控除する。
副部材(A)	隅部ピース, 交差部ピース, カ バープレート, キリンジャッキ, ジャッキカバー, ジャッキハン ドル, 火打受ピース, 腰掛金物, (火打ブロック)	主部材質量 ×0.22(0.67)	キリンジャッキ, 火打受ピースの長 さは50cmとする。
副部材(B)	ブラケット, ボルト・ナット	主部材質量 ×0.04(0.06)	1 現場全損とする。

注) 1. 副部材(A), 副部材(B)質量算出方法欄の()内は, 火打ちブロックを使用
した場合の値とする。

2. 1 現場全損とする副部材(B)は, 運搬費の対象としない。

土留標準図



No	部材名称	No	部材名称	No	部材名称	No	部材名称
1	腹起し	5	火打受ピース	9	補助ピース	13	交差部Uボルト
2	切梁 ^{きりはり}	6	カバープレート	10	自在火打受ピース	14	締付用Uボルト
3	火打梁	7	キリンジャッキ	11	土圧計	15	切梁ブラケット
4	隅部ピース	8	ジャッキカバー	12	交差部ピース	16	腹起しブラケット

ハ) 切梁・腹起し材のH形鋼（加工材）の1 m当たりの質量は、次表を標準とする。

表 H形鋼（加工材）の単位質量（kg/m）

H形鋼規格	200型	250型	300型	350型	400型	備考
単位質量	55.0	80.0	100.0	150.0	200.0	

ニ) H鋼杭土留工の横矢板は、矢板厚（最小板厚3 cmとする。）別に区分し、各矢板厚さ別土留延長に横矢板設置高さを乗じた値を算出する。なお、既設埋設管、H鋼杭の板厚等は控除しなくて良い。

ホ) 軽量鋼矢板土留は、掘削と同時に矢板を建て込む土留工法で、使用する支保工は、次表に示す土留工法別、掘削深さ別に区分し、土留延長(m)を算出する。

表 支保工数量算出区分

土留工法区分	掘削深さ区分	備考
軽量鋼矢板	G.L.－2.0m以下	
	G.L.－3.5m以下	
	G.L.－4.0m未満	

注) 1. 上表のうち、当該工事に該当する区分の数量を算出する。

④ 建込み簡易土留の算出は、次による。

イ) 建込み簡易土留は、土留材、支保材が一体となったものであり、次表に示す掘削深さと掘削幅の組合せに区分し、簡易土留材(賃料)の数量は、両側分の土留面積(m²)を、設置工・撤去工は、各土留延長(m)を算出する。

ロ) 簡易土留材は、1セット30mを標準とし、簡易土留材の運搬は、転用を考慮した使用セット数を算出する。

表 建込み簡易土留工数量算出区分

掘削深さ (m)	機材 1 セット (30m) 質量 (t)		備 考
	掘削幅 3 m 未満	掘削幅 3 m 以上	
1.5	9.0	—	共通仮設費の運搬費 対象質量は、必要セッ ト分の質量とする。
2.0	12.0	—	
2.5	14.6	—	
3.0	18.4	23.4	
3.5	23.0	24.8	
4.0	32.7	34.6	
4.5	38.3	40.8	
5.0	46.5	47.8	
5.5	52.6	56.3	
6.0	58.5	62.2	

注) 1. 上表のうち、当該工事に該当する区分の数量を算出する。

2.3.7 覆工板工

土留め掘削工法に伴い路面覆工を行う場合は、次により覆工材の数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	規 格	単位	数 値	備考
覆 工 板 面 積	○型, ○○用	m ²	小数位以下 1 位止	
覆 工 板 受 桁 本 数 ・ 質 量	○型, L = ○m	本 t	整数 小数位以下 3 位止	
覆工板受桁用桁受 本 数 ・ 質 量	○型, L = ○m	本 t	整数 小数位以下 3 位止	

注) 1. 上表のうち、覆工板受桁・覆工板受桁用桁受については、設置面積が700m²を超える場合のみ数量を算出する。

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ① 覆工材の数量は、仮設計画図に基づき施工箇所（ブロック）ごとに区分し、算出する。
なお、覆工材の転用を考慮する場合は、工程表等の資料から、最も経済的と考えられるブロック割りを設定し、必要数量を算出する。
- ② 覆工板は、据付け式（はめ込み式）の加工品を標準とし、必要面積を算出する。
- ③ 覆工板受桁、覆工板受桁用桁受は加工品によるボルト止めを標準とし、必要質量を算出する。

2.3.8 足場工

構造物等の施工に伴い足場を設置する場合は、次により足場掛け面積の数量を算出する。
 なお、足場を必要とする構造物は、施工基面（基礎又はフーチング上）より高さ2m以上の構造物とする。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	最大設置高	平均設置高	単位	数値	備考
手すり先行型 枠組足場面積	〇〇m	〇〇m	掛 m^2	整数位止	構造物の種類
単管足場面積	〇〇m	〇〇m	掛 m^2	整数位止	構造物の種類
単管傾斜足場面積	〇〇m	〇〇m	掛 m^2	整数位止	構造物の種類

注) 1. 上表のうち、当該工事に該当する項目の数量を算出する。

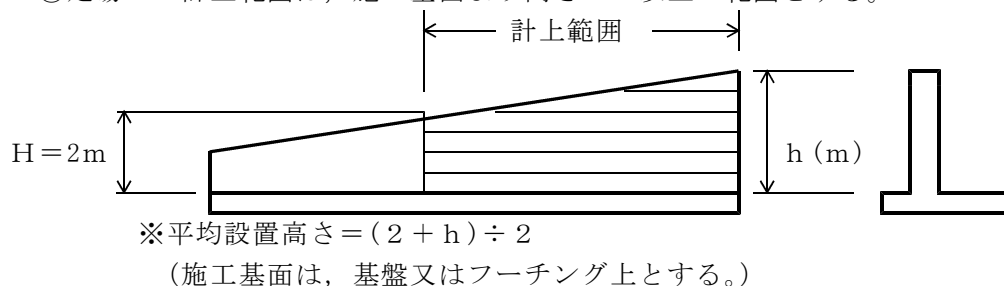
2. 足場工の種類別適用区分は、次のとおり。

- a. 手すり先行型枠組足場：構造物面が垂直に近く、勾配が1：0.1以下で設置面が平坦な場所に適用
- b. 単 管 足 場：枠組足場の設置が不適当な場所に適用
- c. 単管傾斜足場：傾斜した構造物面で勾配が1：0.1を超える場所に適用

(2) 数量の算出

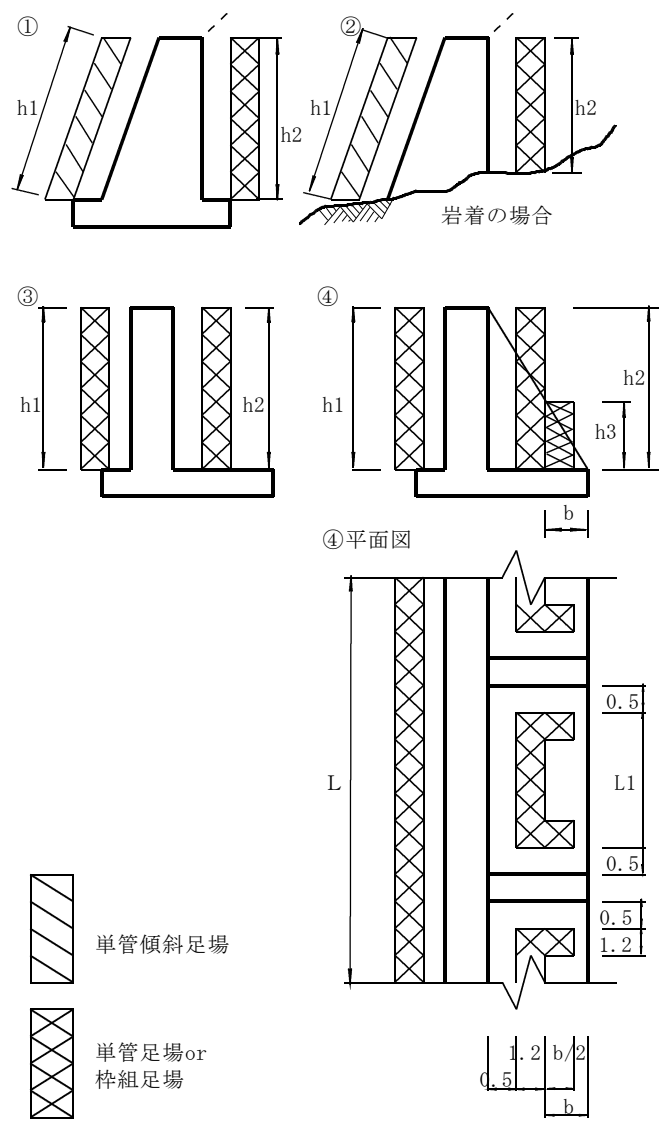
数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ① 足場工の数量は、最大設置高（30m以下）の種類別に区分し、それぞれの数量について算出する。
- ② 高さが2m以上であっても盛土部の石積、ブロック積擁壁及び法^{のりわく}枠の足場は、原則として計上しない。
- ③ 法枠工については、切土勾配が1：1.2以上の場合に足場を計上する。
- ④ 足場工の計上範囲は、施工基面より高さ2m以上の範囲とする。

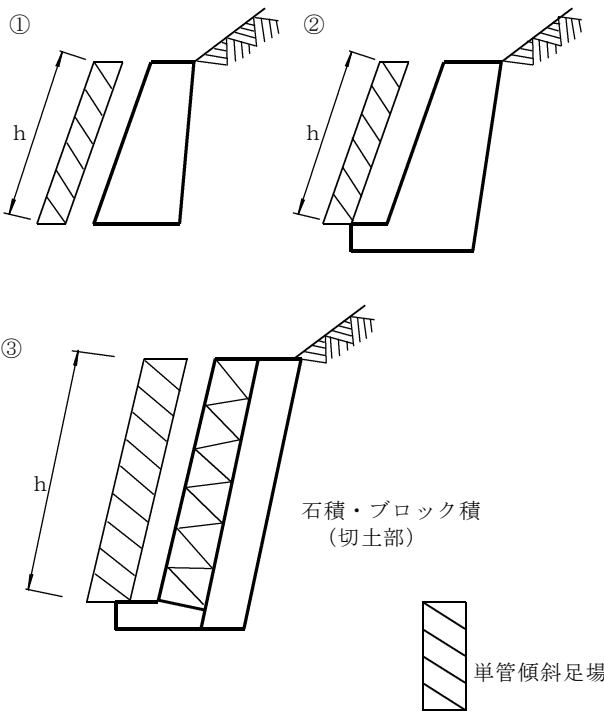


- ⑤ 足場の設置延長は、足場幅を120cm、構造物面からの離れを50cmとした状態を想定して算出する。
- ⑥ 共同溝工については適用しない。
- ⑦ 足場の掛け面積(W)の算出例を次図に示す。

盛
土
部
擁
壁



- ①
(単管傾斜足場)
 $W = h1 \times L$
(枠組足場)
 $W = h2 \times L$
- ②
(単管傾斜足場)
 $W = h1 \times L$
(枠組足場)
 $W = h2 \times L$
- ③
(枠組足場)
 $W = L \times (h1 + h2)$
- ④控え壁付擁壁
(枠組足場)
 $W = h1 \times L + h2 \times L1 + N \times h3 \times b$
- 注) h3が2m未満の場合は
計上しない。
- N : 控え壁 (扶壁) 数

切 土 部 擁 壁	 ① ② ③ (単管傾斜足場) $W = h \times L$ 注) 高さ2m未満の場合は 計上しない。 石積・ブロック積 (切土部) 単管傾斜足場	①②③ (単管傾斜足場) $W = h \times L$ 注) 高さ2m未満の場合は 計上しない。
-----------------------	---	---

注) 1. L : 構造物の長さ [m] N : 控え壁数

2.3.9 支保工

構造物等の施工に伴い支保工を設置する場合は、次により支保空体積の数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	最 大 設置高	平 均 設置高	支保耐力 (KN/m ²)	単位	数値	備 考
パイプサポート 支 保 体 積	〇〇m	〇〇m	〇〇	空m ³	整数位止	構造物の種類
く さ び 結 合 支 保 体 積	〇〇m	〇〇m	〇〇	空m ³	整数位止	構造物の種類

注) 1. 上表のうち、当該工事に該当する項目の数量を算出する。

2. 支保工の種類別適用区分は、次のとおり。

a. パイプサポート支保：平均設置高さ 4 m 未満かつ支保耐力60KN/m²以下の場合

b. く さ び 結 合 支 保：平均設置高さ 4 m 以上かつ支保耐力80KN/m²以下の場合

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

①支保工の数量は、支保工の種類別に次表に示す、設置高及び支保耐力別に区分し、それぞれの数量について算出する。

表 支保工種類別数量算出区分

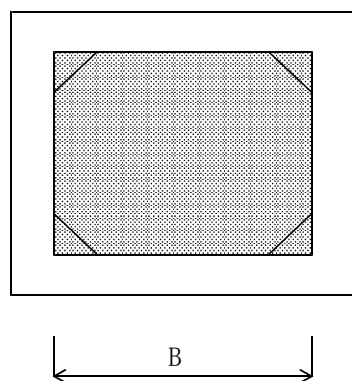
種 類	平均設置高 (m)	最大設置高 (m)	支保耐力 (KN/m ²)	床板等のコンク リート厚 t (cm)
パイプサポート 支 保 工	4 m 未満		40以下	$t \leq 120$
			40超60以下	$120 < t \leq 190$
く さ び 結 合 支 保 工	4 m 以上	注) 1.	40以下	$t \leq 120$
			40超80以下	$120 < t \leq 250$

注) 1. くさび結合支保工は、最大設置高を30m以下とする。ただし、支保耐力区分は上表に準じて区分する。

2. 張り出し部等で断面が変化する場合のコンクリート厚は、平均厚とする。

②数量算出に使用する高さ、幅、長さは、構造物の設計寸法とする。

③支保工の空体積の算出例を次図に示す。



計上数量V(空m³)は次式による。

$$V = B \times h \times L1$$

ただし、B、hは左図により、
L1は設計延長とする。

2.3.10 ウェルポイント工

構造物等の床掘りに先立ち地下水位の低下を図るため、ウェルポイントを設置する場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	規格	単位	数 値	備 考
ウェルポイント 本数・設置日数	〇〇	本 日	整数 〃	打込み深度
ヘッダーライン 延長・設置日数	〇〇	m 日	小数位以下1位止 整数	
ウェルポイントポンプ 組数・設置日数	〇〇	組 日	整数 〃	
ジェット装置 組数・設置日数	〇〇	組 日	整数 〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ① ウェルポイント本数、ヘッダーライン延長、ウェルポイントポンプ組数、ジェット装置組数及び設置日数は、ウェルポイント工の仮設計画に基づき算出する。
- ② ウェルポイントは、打込み深度(m)ごとに本数を算出する。

2.3.11 仮囲い工

工事現場を丸パイプ、仮囲い鉄板によって立入防止柵（高さ3m程度）を設置する場合は、次により数量を算出する。なお、丸パイプ、仮囲い鉄板以外の材料による場合は、別途数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	形状寸法	単位	数 値	備 考
仮囲い延長	高さ〇〇m，基礎形式	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ① 仮囲いは、高さ別、基礎形式別に設置延長を算出する。
- ② 開口部は別途、形式、箇所数、使用数量等を算出する。
- ③ 基礎形式は単管による土中打込み式を標準とし、その他の場合は別途必要材料を算出する。

3章 土工・岩掘削工・地盤改良工

3. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の土工、岩掘削工及び地盤改良工の数量算出に適用する。

3. 2 土工・岩掘削工・地盤改良工細目別内訳書

土工・岩掘削工・地盤改良工は、3-1表細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

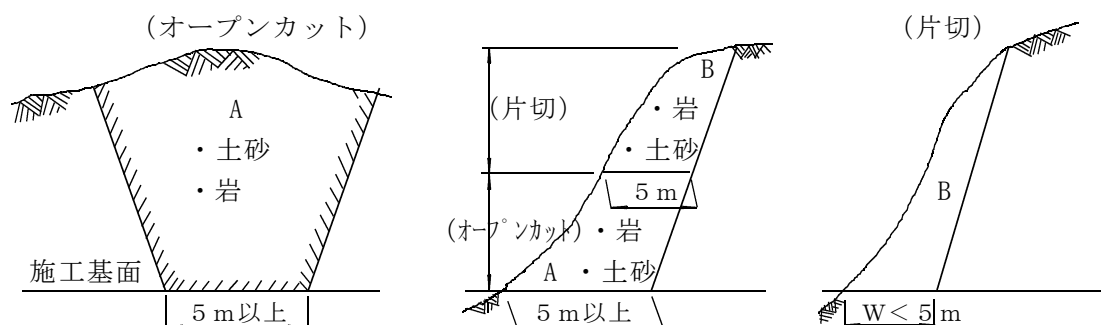
3-1表 土工・岩掘削工・地盤改良工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
土 工		1 式		
切土－盛土		〇〇	m ³	
切土－流用土		〇〇	m ³	
流用土－盛土		〇〇	m ³	
購入土－盛土		〇〇	m ³	
不用土処分工		〇〇	m ³	
根切り（床掘り）		〇〇	m ³	
埋戻し		〇〇	m ³	
岩掘削		1 式		
岩掘削－運搬		〇〇	m ³	
岩掘削－盛土		〇〇	m ³	
岩掘削－処分		〇〇	m ³	
地盤改良		1 式		
表層混合処理工		1 式		
置換工		1 式		
サンドマット工		1 式		
サンドドレーン工		1 式		
サンドコンパクションパイル工		1 式		

注) 1. 土工の名称は、以下のとおりとする。

- a. 切土とは、敷地造成、道路土工等の大規模土工において、現地盤線から計画地盤線まで土砂を掘削する場合で、埋戻しを行わない範囲の土砂をいう。
 なお、切土のうち掘削幅が5m以上、かつ掘削延長が20m以上有する範囲を掘削する場合はオープン掘削（オープンカット）といい、掘削幅が5m未満又は掘削延長が20m未満の場合は片切掘削をいう。（図3-1参照）

図 3 - 1



- b. 盛土とは、敷地造成、道路土工等の大規模土工において、現地盤線から計画地盤線まで土砂を盛り立てる範囲の土砂をいう。
 - c. 流用土とは、工事によって発生した土砂を現場外の仮置場又は他の工事現場に搬出（搬入）する土砂をいう。
 - d. 購入土とは、工事に必要な土砂を、購入によって補充する土砂をいう。
 - e. 不用土とは、工事によって発生した土砂を構内の仮置場又は構外の処理施設等に運搬処分する土砂をいう。
 - f. 根切り（床掘り）とは、構造物の設置又は撤去を目的に、現地盤線から床付面まで土砂を掘削する場合で、設置又は撤去後に埋戻しを前提とする範囲の土砂をいう。
 なお、根切り（床掘り）の掘削形状は、設計図に指定しないのが一般的である。
 - g. 埋戻しとは、構造物の設置又は撤去後に計画地盤線まで盛り立てる範囲の土砂をいう。
2. 摘要欄は、土工、岩掘削は対象土質、適用機種、運土距離等を記入、地盤改良は改良材の種類、改良厚、杭^{くい}径、杭長等を記入する。
 3. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。
 4. 3 - 1 表にない細目については、類似する細目に準じる。

3.3 土工細目別の数量算出

3.3.1 切土－盛土

敷地造成、道路土工等において現場内で土の切土、盛土を一連の作業として行う場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
切 土 － 盛 土 量	m ³	小数位以下1位止	
平 均 運 搬 距 離	m	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次の事項による。

- ①切土－盛土量は、土質、切土形態（オープンカット又は片切掘削）、使用機種別に区分して算出する。なお、道路土工を単独で行う場合は、更に路床（舗装路盤下1mの範囲）部分とそれ以外の部分に区分する。
- ②掘削・押土・運搬機械は、現場施工条件、土質条件、運搬距離等から適用機種を選定し、それぞれの土量を算出する。
- ③オープンカットの運搬距離に対する標準適用機種は、次表を標準とする。

表 運搬距離と標準適用機種

運搬距離	標 準 適 用 機 種
60m以内	ブルドーザが標準
60mを超える	バックホウ＋ダンプトラックが標準

注) 1. 上表により難しい場合は、別途考慮する。

- ④片切掘削の機種は、バックホウ(0.8m³)＋ダンプトラック(10t)を標準とする。
- ⑤平均運搬距離は、区分ごと切土・盛土計画図に基づき算出する。
- ⑥土量の算出は、区分ごとに地山体積（所要盛土体積÷土の変化率C）を算出するものとし、算出方法は「平均断面法」を標準とする。ただし、敷地造成等で大規模な面整備を行う場合は、「点高法」によることができる。
- ⑦土量の変化率は、次表を標準とする。

表 土量の変化率

土質 土量の変化率	け質土 (れき)	砂質土 (砂)	粘性土 (高含水比粘性土)	岩塊 玉石	軟岩Ⅰ	軟岩Ⅱ	中硬岩	硬岩Ⅰ
C	0.90 (0.95)	0.90 (0.95)	0.90	1.00	1.15	1.20	1.25	1.40
L	1.20	1.20	1.30 (1.25)	1.20	1.30	1.50	1.60	1.65

注) 1. 上表は、地山土量を1.00とした場合の土量変化率を示す。

2. 土の変化率Cは、締固め後の土量であり、締固め後の土量／地山土量で算出された数値である。
3. 土の変化率Lは、ほぐした土量であり、ほぐした土量／地山土量で算出された数値である。

⑧土質による区分は、次表のとおりとする。区分はC分類を標準とするが、土砂については、細分化が難しい場合はB分類としてよい。

表 土及び岩の区分表

区 分			説	明	摘 要
A	B	C			
土	レキ質土	レキ混じり土	レキの混入があつて掘削時の能率が低下するもの。	レキの多い砂，レキの多い砂質土，レキの多い粘性土	レキ（G） レキ質土（GF）
	砂質土及び砂	砂	バケット等に山盛り形状になりにくいもの。	海岸砂丘の砂，マサ土	砂（S）
		砂質土（普通土）	掘削が容易で，バケット等に山盛り形状にしやすい空隙の少ないもの。	砂質土，マサ土，粒度分布の良い砂，条件の良いローム	砂（S） 砂質土（SF） シルト（M）
	粘性土	粘性土	バケット等に付着しやすく空隙の多い状態になりやすいもの，トラフィカビリティが問題となりやすいもの。	ローム，粘性土	シルト（M） 粘性土（C）
		高含水比粘性土	バケット等に付着しやすく，特にトラフィカビリティが悪いもの。	条件の悪いローム，条件の悪い粘性土，火山灰質粘性土	シルト（M） 粘性土（C） 火山灰質粘性土（V） 有機質土（O）
岩	岩塊玉	岩塊石	岩塊，玉石が混入して掘削しにくく，バケット等に空隙のできやすいもの。岩塊，玉石は粒径7.5cm以上とし，まるみのあるのを玉石とする。		玉石混じり土，岩塊，破碎された岩，ごろごろした河床
	軟岩	軟岩Ⅰ	第三紀の岩石で固結の程度が弱いもの。風化がはなはだしく，極めてもろいもの。指先で離し得る程度のもので，亀裂の間隔は1～5cmぐらいのもの及び第三紀層の岩石で固結の程度が良好なもの。風化が相当進み，多少変色を伴い軽い打撃で容易に割れるもの，離れやすいもので，亀裂間隔は5～10cm程度のもの。		地山弾性波速度 700～2,800m/sec
		軟岩Ⅱ	凝灰質で硬く固結しているもの。風化が目にとって相当進んでいるもの。亀裂間隔が10～30cm程度で軽い打撃により離し得る程度異質の硬い互層をなすもので層面を楽に離し得るもの。		
	硬岩	中硬岩	石灰岩，多孔質安山岩のように特に緻密でなくても相当の硬さを有するもの。風化の程度が余り進んでいないもの。硬い岩石で間隔30～50cm程度の亀裂を有するもの。		地山弾性波速度 2,000～4,000m/sec
		硬岩Ⅰ	花こう岩，結晶片岩等で全く変化していないもの。亀裂間隔が1m内外で相当密着しているもの。硬い良好な石材を取り得るようなもの。		地山弾性波速度 3,000m/sec以上
			硬岩Ⅱ	けい岩，角岩等の石英質に富む岩質で最も硬いもの。風化していない新鮮な状態のもの。亀裂が少なくよく密着しているもの。	

3.3.2 切土－流用土

敷地造成、道路土工等において現場内で切土した土砂を、他の工事現場へ流用あるいは後日他の工事に流用するために仮置場へ搬出する場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
切土－流用土量	m ³	小数位以下1位止	
運 搬 距 離	m	100m単位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①切土－流用土量は、土質、切土形態（オープン掘削又は片切掘削）別に区分して算出する。
- ②土質区分は、本編3.3.1切土－盛土に準じる。
- ③掘削、運搬機械は、バックホウ＋ダンプトラックを標準とする。
- ④土量の算出は、区分ごとに地山体積（所要切土体積）を算出するものとし、算出方法は「平均断面法」を標準とする。ただし、敷地造成等で大規模な面整備を行う場合は、「点高法」によることができる。
- ⑤運搬距離は、区分ごとに切土箇所から搬出先までの距離を算出する。

3.3.3 流用土－盛土

敷地造成、道路土工等において他の工事現場で発生した土砂を流用又は仮置場から土砂を採取して盛土を行う場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
流用土－盛土量	m ³	小数位以下1位止	
運 搬 距 離	m	100m単位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①流用土－盛土量は、土質別に区分して算出する。
- ②土質区分は、本編3.3.1切土－盛土に準じる。
- ③掘削、運搬機械は、バックホウ＋ダンプトラックを標準とする。
- ④土量の算出は、区分ごとに地山体積（所要盛土体積÷土の変化率C）を算出するものとし、算出方法は「平均断面法」を標準とする。ただし、敷地造成等で大規模な面整備を行う場合は、「点高法」によることができる。
- ⑤運搬距離は、区分ごとに土取場から盛土箇所までの距離を算出する。

3.3.4 購入土－盛土

敷地造成、道路土工等において土砂を購入して盛土を行う場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
購入土－盛土量	m ³	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①購入土－盛土は、土質別に区分して算出する。
- ②土質区分は、本編3.3.1切土－盛土に準じる。
- ③土量の算出は、区分ごとに地山体積（所要盛土体積÷土の変化率C）を算出するものとし、算出方法は「平均断面法」を標準とする。ただし、敷地造成等で大規模な面整備を行う場合は、「点高法」によることができる。

3.3.5 不用土処分

現場内で不用となった土砂を構外の処理施設に運搬処分する場合は、次により数量を算出する。なお、処分費を必要としない場合は、本編3.3.2切土－流用土に準じる。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
不用土処分土量	m ³	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①不用土処分土量は、土質別に区分して算出する。
- ②土質区分は、本編3.3.1切土－盛土に準じる。
- ③掘削、運搬機械は、バックホウ＋ダンプトラックを標準とする。
- ④土量の算出は、土質別に不用土処分土量を算出する。

－普通土の場合－

不用土処分土量 = 全切土量及び全根切り(床掘り)土量 - 全盛土量及び

全埋戻し土量(盛土、埋戻し体積÷土の変化率C) - 流用土量

- ⑤運搬距離は、土質別に処理施設までの距離を算出する。なお、処理施設は運搬費、処分費等について、土質別に複数の処理施設に対して比較検討を行い、最も経済的な施設を選定する。

3.3.6 根切り（床掘り）

擁壁、排水、共同溝等の構造物の根切り（床掘り）は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

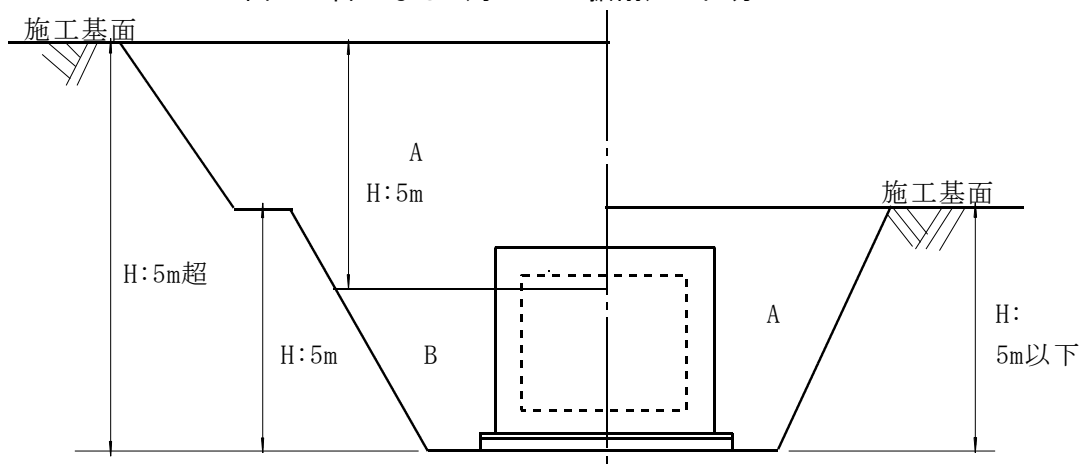
項 目	単位	数 値	備 考
根切り（床掘り）土量	m ³	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

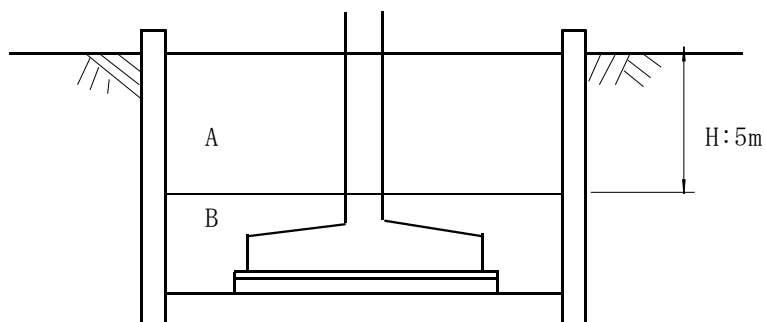
- ①根切り（床掘り）は、構造物別、土質別、土留工の有無に区分して算出する。
- ②土質区分は、本編3.3.1切土・盛土に準じる。
- ③土留工なし（オープン掘削）の場合は、根切り幅2m以上、2m未満に区分した上、施工基面からの床掘り深さにより、次図を参照して施工基面から5m以下の部分、施工基面から5mを超える部分に区分する。

図 土留工なし（オープン掘削）の区分



- ④土留工あり（土留掘削）で自立式土留工の場合は、施工基面からの床掘り深さにより、次図を参照して施工基面から5m以下の部分、施工基面から5mを超える部分に区分する。

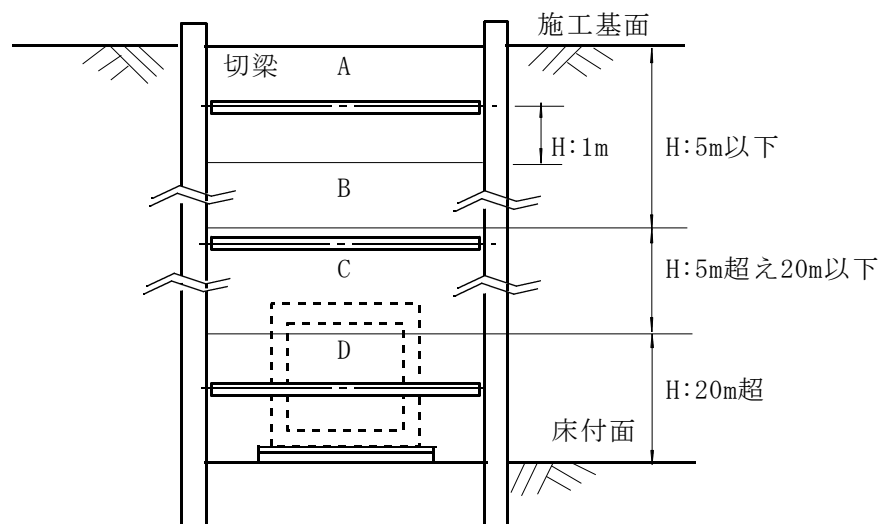
図 自立式土留工の区分



- 注) 1. 土留工の規模等により、A領域で同一機種による床掘りが不適當な場合は、別途その部分の断面積を区分できるものとする。
2. B領域においては、基礎杭等の作業障害がある場合とない場合に区分して算出する。

- ⑤土留工あり（土留掘削^{きりばり}）で切梁式土留工の場合は，施工基面からの床掘り深さにより，次図を参照して施工基面から最上段切梁の下部1 m以下の部分，施工基面から5 m以下の部分，施工基面から5 mを超え20 m以下の部分，施工基面から20 mを超える部分に区分する。

図 切梁式土留工の区分

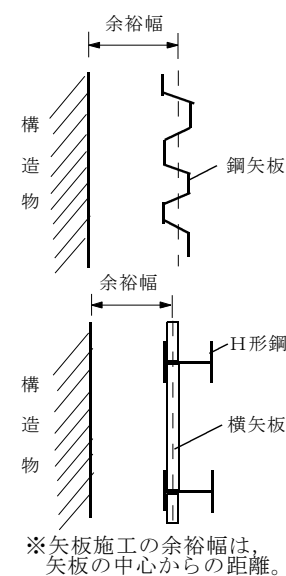


- 注) 1. 最上部切梁の下部1 mを超える部分(B～D領域)は，作業障害ありを適用する。
2. 土留工の規模等により，A, B領域で同一機種による床掘りが不適当な場合は，別途その部分の断面積を区分できるものとする。

- ⑥根切り幅は，構造物の設計寸法の両側に作業用足場等の「余裕幅」を考慮するとともに，オープン掘削で施工する場合は，作業中における土壁面の安定を図るため「床掘り勾配」を考慮する。

1) 余裕幅の寸法は，次表のとおり。

種 別	足場工の有無	余裕幅 (w)
オープン掘削	足場工無し	50cm
	足場工有り	170cm
	高さ2 m未満のフーチング上に足場を設置する場合	50cm
	小型構造物で根切り深さ2 m未満	30cm
	小型構造物で根切り深さ2 m以上	50cm
土留掘削	足場工無し	100cm
	足場を必要としないプレキャスト構造物で，自立型土留の場合	70cm
	足場工有り	220cm
	高さ2 m未満のフーチング上に足場を設置する場合	100cm
	小型構造物で根切り深さ2 m以上	50cm

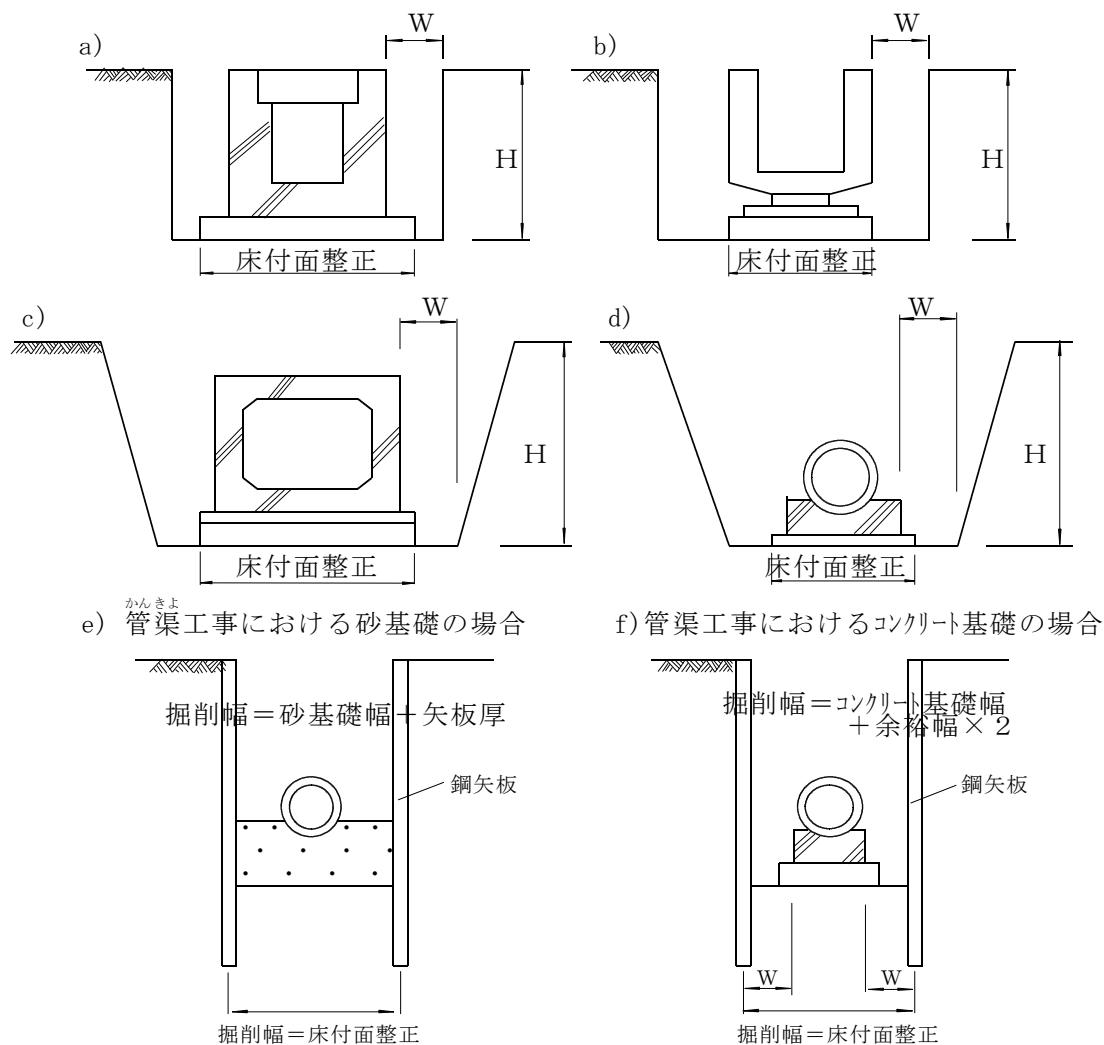


- 注) 1. 小型構造物とは，管径 1.0 m未満の排水管等のプレキャスト構造物とする。
2. 構造物寸法＋余裕幅が基礎幅寸法に満たない場合は，基礎幅により算出する。
3. 上表により難しい場合は，別途設定することができる。
4. 足場工の必要な場合とは，H = 2 m以上の構造物とする。

ロ) 土壁面の床掘り勾配は、次表のとおりとする。

土 質	土壁面の高さ	床掘り勾配	備 考
レキ質土，砂質土， 粘性土，岩塊，玉石	1m未満	直掘り	床付け面からH=5mごとに幅1mの小段を設ける。(ただし，砂の場合は，幅2mの小段を設ける。)
	1m以上5m未満	1：0.5	
	5m以上	1：0.6	
砂	全土壁面とも	1：1.5	
軟 岩 I ， 軟 岩 II	1m未満	直掘り	
	1m以上5m未満	1：0.3	
	5m以上	1：0.3	
中 硬 岩 ， 硬 岩	5m未満	直掘り	H=2mごとに 2mの小段を設ける
	5m以上	1：0.3	
発破などにより 崩壊しやすい状態に なっている地山	2m未満	1：1.0	

図 3 - 2 余裕幅 (W) ・ 掘削幅



床付面整正は1箇所当たりの施工土量が100m³を超える場合のみ計上する。
矢板厚は鋼矢板の場合とする。

- ⑦土量の算出は，構造物ごとに地山体積（所要根切り体積）を算出するものとし，算出方法は「平均断面法」を標準とする。
- ⑧共同溝の根切り（床掘り）は，上記のほか，本編 7 章共同溝工による。

3.3.7 埋戻し

擁壁、排水、共同溝等の土木構造物の埋戻しは、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
埋戻し土量	m ³	小数位以下 1 位止	

(2) 数量の算出

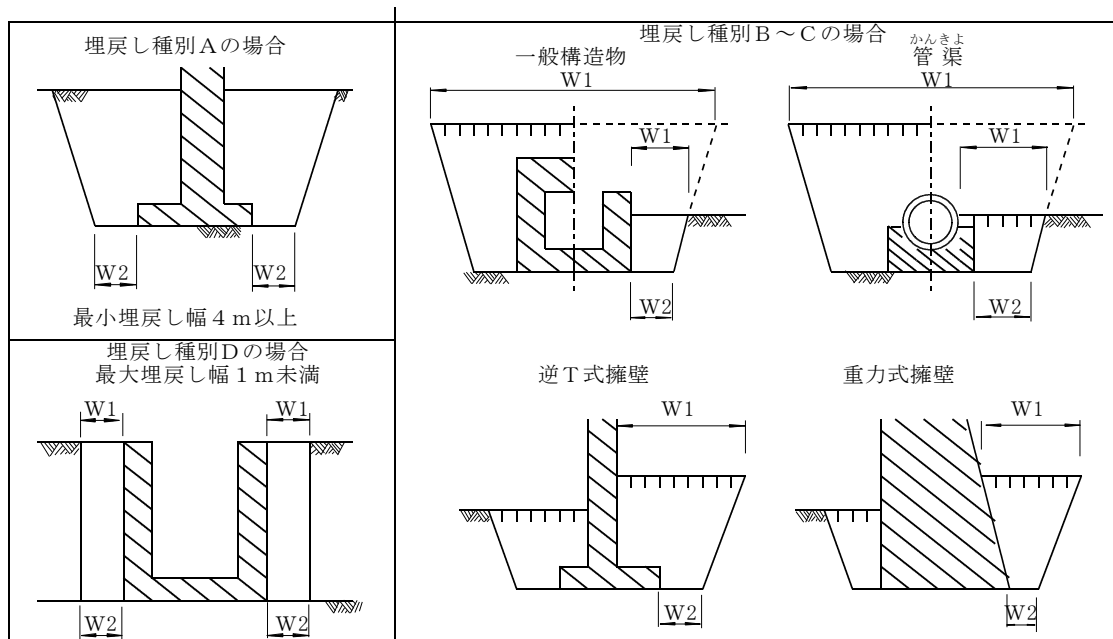
数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ①埋戻し・敷きならしは、構造物、埋戻し幅、土質別に区分して算出する。
- ②土量の算出は、区分ごとに地山体積（所要埋戻し体積÷土の変化率 C）を算出するものとし、算出方法は「平均断面法」を標準とする。
- ③土質区分は、本編 3.3.1 切土－盛土に準じる。
- ④埋戻し幅による区分は、次表による。

表 埋戻し区分

埋戻し種別	A	B	C	D
基準埋戻し幅 (W)	$W_2 \geq 4 \text{ m}$	$W_1 \geq 4 \text{ m}$	$1 \text{ m} \leq W_1 < 4 \text{ m}$	$W_1, W_2 < 1 \text{ m}$

- 注) 1. 埋戻し幅 W_1 は当該断面の最大幅、埋戻し幅 W_2 は当該断面の最小幅を表し、下図のとおりとする。なお、擁壁等で前背面の最大埋戻し幅が異なる場合は、広い方の領域を基準として、狭い方も同一種別とする。
2. W_2 が 1 m 以上、4 m 未満となる場合は、B 又は C の条件を勘案して区分する。
3. 締固め機械等の搬入が困難な場合又は締固めを伴わない作業等で、上表によることが著しく不適当と判断される場合は別途考慮する。



- ⑤ 共同溝の埋戻しは、上記のほか、本編 7 章共同溝工による。

3.4 岩掘削工細目別の数量算出

3.4.1 岩掘削－運搬，盛土，処分

岩掘削を行う場合は，次により数量を算出する。

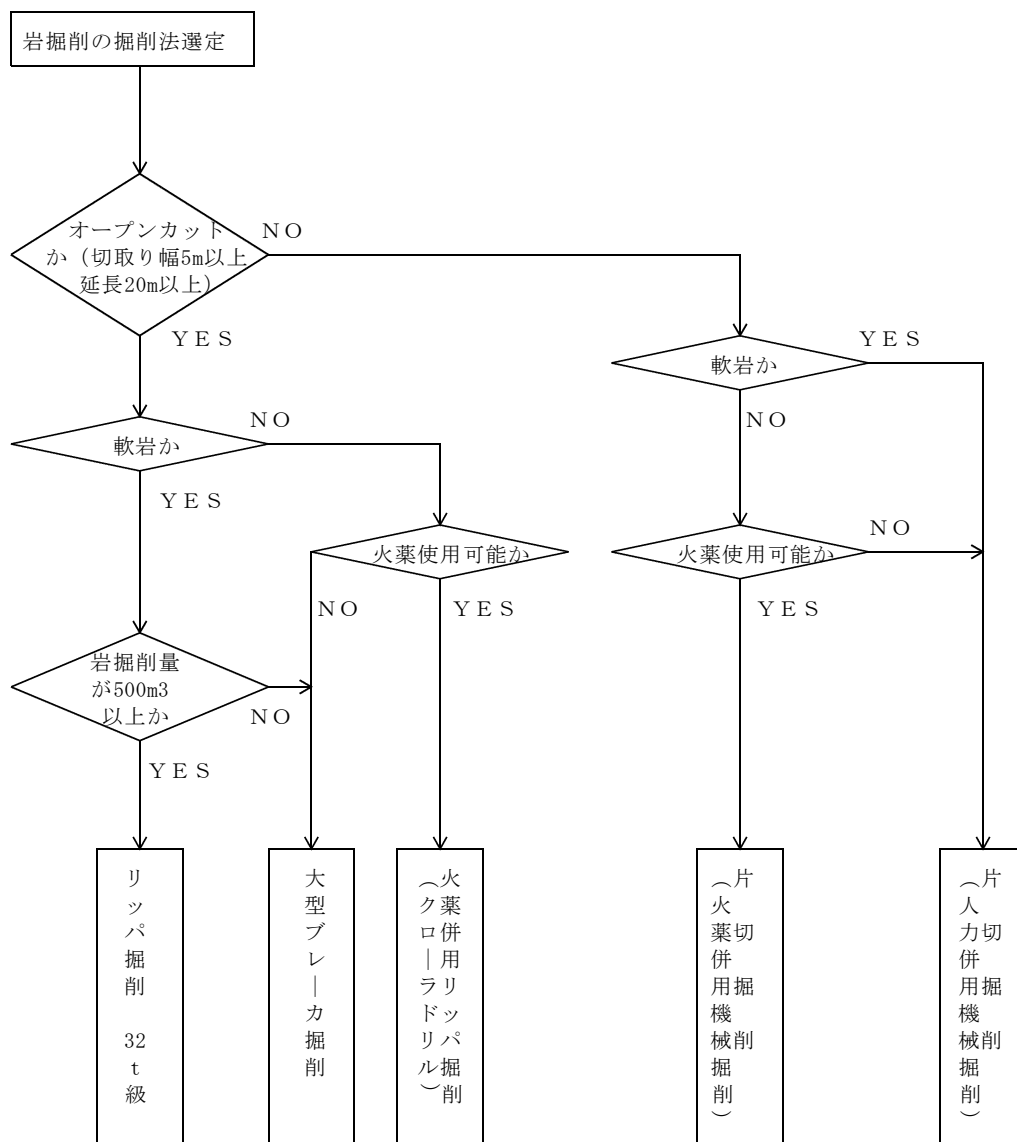
(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
岩 掘 削 量	m ³	小数位以下1位止	各区分別
運 搬 距 離	m	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は，本編1章一般共通事項によるほか，次の事項による。

- ① 岩掘削量は，岩質，切土形態（オープン掘削又は片切掘削），岩掘削工法別及び処理方法，運搬方法別に区分して算出する。
- ② 岩質及び切土形態区分は，本編3.3.1切土－盛土に準じる。
- ③ 岩掘削工法は，現場施工条件，岩質条件等から適用工法を選定し，それぞれの土量を算出する。なお，選定フローを次に示す。



④処理方法及び運搬方法の区分は，次による。

処理方法	運 搬 方 法
盛土材として使用	ブルドーザ又はバックホウ＋ダンプトラック
仮置場に運搬	ブルドーザ又はバックホウ＋ダンプトラック
処理施設に運搬	バックホウ＋ダンプトラック

注) 1.ブルドーザ又はバックホウ＋ダンプトラックは，施工性，を考慮して選定する。

⑤岩掘削量の算出は，区分ごとに地山体積（所要切土体積）を算出するものとし，算出方法は「平均断面法」を標準とする。ただし，敷地造成等で大規模な面整備を行う場合は，「点高法」にすることができる。なお，盛土材として使用する場合は，岩掘削量は，所要盛土体積÷土の変化率Cとする。

⑥土の変化率は，本編3.3.1切土－盛土に準じる。

⑦運搬距離は，区分ごと必要距離を算出する。なお，処理施設等に運搬処分する場合は，複数の処理施設に対して運搬費，処分費等の比較検討を行い，最も経済的な施設を選定する。

3.5 地盤改良工細目別の数量算出

3.5.1 表層混合処理工

路床の安定を図ることを目的にスタビライザを使用して表層混合処理工を行う場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
改 良 面 積	m ²	小数位以下1位止	
固化材使用量	t	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①改良面積は、改良厚ごとに算出する。
- ②固化材の種類及び使用量は、別途試験又は実績調査を実施して決定するものとする。
- ③表層混合処理工に必要な仮設等は、必要数量を別途算出する。

3.5.2 置換工

路床の安定を図ることを目的に軟弱な地盤を良質土に置き換えを行う場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
不良土掘削量	m ³	小数位以下1位止	
置 換 土 量	m ³	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①不良土の掘削量（置き換え体積）は、施工面積に深さを乗じて算出する。
- ②取り除いた不良土の処理は、複数の処理施設に対する運搬費、処分費等を比較検討し、最も経済的な処理施設を選定する。
- ③不良土を改良して再利用する場合は、改良に必要な項目、数量を別途算出する。
- ④置き換え土（良質土）を土取り場から掘削、運搬する場合は、掘削土量（所要置き換え体積÷土の変化率C）、運搬距離を算出する。
- ⑤置換工に必要な仮設等は、必要数量を別途算出する。

3.5.3 サンドマット工

施工基盤の安定を図ることを目的に軟弱な基盤上に砂を敷設する場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
サンドマット材料量	m ³	小数位以下1位止	
土木安定シート面積	m ²	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ① サンドマット材料（砂）の量は、施工面積×敷設厚により算出する。
- ② 土木安定シートを行う場合は、必要面積（重ね合わせは考慮しない）を算出する。
- ③ サンドマット工に必要な仮設等は、必要数量を別途算出する。

3.5.4 サンドドレーン工

施工基盤の安定を図ることを目的に軟弱な基盤に砂柱を構築する場合は、次により数量を算出する。

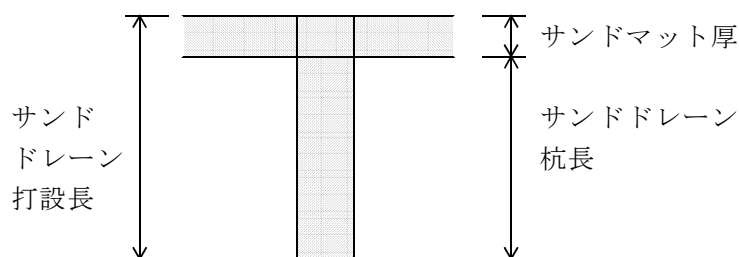
(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
サンドドレーン本数	本	整数位	
サンドドレーン打設長	m	小数位1位止	
砂 使 用 量	m ³	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次の事項による。

- ① サンドドレーン本数は、杭^{くい}径、打設長別に算出する。
- ② サンドマット工を併用する場合、打設長はサンドマットの厚さを含めるものとする。
ただし、砂の使用量を算出する場合は、サンドマットの厚さ部分は除く。
砂の使用量(m³) = サンドドレーン杭長(m) × 杭断面積(m²)
- ③ サンドドレーン工に必要な仮設等は、必要数量を別途算出する。
- ④ サンドコンパクションパイル工の数量算出は、本項に準じる。



4 章 車道舗装工

4. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の車道舗装工及び車道附属施設工の数量算出に適用する。

4. 2 車道舗装工及び車道附属施設工細目別内訳書

車道舗装工及び車道附属施設工は、4－1表細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

4－1表 車道舗装工及び車道附属施設工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
車道舗装		1 式		
アスファルト舗装工		〇〇	m ²	
コンクリート舗装工		〇〇	m ²	
排水性アスファルト舗装工		〇〇	m ²	
車道附属施設		1 式		
縁石工		〇〇	m	
アスカーブ設置工		〇〇	m	
防護柵設置工		〇〇	m	
区画線設置工		1	式	
道路標識設置工		1	式	
L形側溝工		〇〇	m	

注) 1. 摘要欄は、規格、形状寸法等を記入する。

2. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。

3. 上表にない細目については、類似する細目に準じる。

4. 3 車道舗装工細目別の数量算出

4. 3. 1 アスファルト舗装工

車道のアスファルト舗装工は、舗装構成別に次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
凍上抑制層面積	m ²	小数位以下1位止	
遮断層面積	m ²	〃	
不陸整正面積	m ²	〃	
路盤工面積	m ²	〃	
舗装工面積	m ²	〃	

注) 1. 上表のうち、当該工事に該当する項目の数量を算出する。

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①クラッシャラン、再生クラッシャラン、粒度調整碎石による路盤工の面積は、路盤厚、路盤材料ごとに区分して算出する。
- ②アスファルト安定処理路盤工及びアスファルト混合物による舗装工の面積は、舗装厚、舗装材料ごとに次表に示す施工幅別に区分して算出する。

表 舗装工施工幅区分

施工幅区分	備 考
1.4m未満 (人力施工)	振動ローラ ハンドガイド式 0.5～0.6 t, 振動コンパクタ 前進型 40～60 k g
1.4m以上3.0m以下 (機械施工)	アスファルトフィニッシャ ホイール型 1.4～3.0m, 振動ローラ 搭乗式 コンバインド型 3～4 t
3.0m超 (機械施工)	アスファルトフィニッシャ ホイール型 2.4～6.0m, ロードローラ マカダム 10～12 t, タイヤローラ 8～20 t

- ③遮断層の面積は、施工幅4m以上又は4m未満に区分して算出する。
- ④不陸整正は機械施工とし、施工面積を算出する。なお、必要に応じて縦横断測量結果から補足材の数量を算出する。
- ⑤使用材料、施工厚等を示す舗装構成図を添付する。

4.3.2 コンクリート舗装工

車道のコンクリート舗装工は、舗装構成別に次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
路 盤 工 面 積	m ²	小数位以下1位止	
舗 装 工 面 積	m ²	〃	
鉄 筋 鉄 網 面 積	m ²	〃	
補強鉄筋鉄網重量	t	小数位以下3位止	
縦目地材料延長	m	小数位以下1位止	
横目地材料延長	m	〃	

注) 1. 上表のうち、当該工事に該当する項目の数量を算出する。

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①路盤工の面積は、本編4.3.1 アスファルト舗装工(2)①に準じる。
- ②コンクリート舗装の面積は、舗装厚ごとに1車線施工又は2車線同時施工(片側2車線の場合等)に区分して算出する。
- ③鉄筋鉄網の数量は、コンクリート舗装面積とする。
- ④補強鉄筋鉄網、縦目地、横目地の数量は、設計図に基づき必要数量を算出する。
- ⑤使用材料、施工厚等を示す舗装構成図を添付する。

4.3.3 排水性アスファルト舗装工

車道の排水性アスファルト舗装工は、舗装構成別に次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
凍上抑制層面積	m ²	小数位以下1位止	
遮断層面積	m ²	〃	
不陸整正面積	m ²	〃	
路盤工面積	m ²	〃	
舗装工面積	m ²	〃	
導水パイプ延長	m	〃	

注) 1. 上表のうち、当該工事に該当する項目の数量を算出する。

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①路盤工の面積は、本編4.3.1アスファルト舗装工(2)①に準じる。
- ②アスファルト安定処理路盤工及びアスファルト混合物による舗装工の面積は、舗装厚、舗装材料ごとに次表に示す施工幅、仕上がり厚別に区分して算出する。

表 舗装工施工幅・仕上がり厚区分

施工幅区分	備 考
1.4m未満 (人力施工)	振動ローラ ハンドガイド式 0.5～0.6 t , 振動コンパクタ 前進型 40～60 k g
2.4m以上 (機械施工)	アスファルトフィニッシャ ホイール型 2.4～6.0m , ロードローラ マカダム 10～12 t , タイヤローラ 8～20 t

- ③遮断層の面積は、本編4.3.1アスファルト舗装工(2)③に準じる。
- ④不陸整正は、本編4.3.1アスファルト舗装工(2)④に準じる。
- ⑤使用材料、施工厚等を示す舗装構成図を添付する。
- ⑥導水パイプ数量は、排水性アスファルト舗装の区分ごとに舗装面積が100m²当たり必要量を算出する。

4. 4 車道付属施設工細目別の数量算出

4. 4. 1 縁石工

歩車道境界ブロック、地先境界ブロック等の縁石工は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
ブロック設置延長	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

ブロックの数量は、種別、規格別に本編1章一般共通事項により算出する。

4. 4. 2 アスカーブ設置工

アスファルト混合物の縁石（アスカーブ）工は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
アスカーブ延長	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項による。

4. 4. 3 防護柵設置工

ガードレール、ガードパイプ等の防護柵は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
防護柵設置延長	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

防護柵の数量は、種別、規格別に本編1章一般共通事項により算出する。

4.4.4 区画線設置工

道路及び駐車場等に設置する区画線，路面標示は次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
区画線設置延長	m	小数位以下1位止	実線，破線，ゼブラ
〃	〃	〃	矢印，記号，文字等

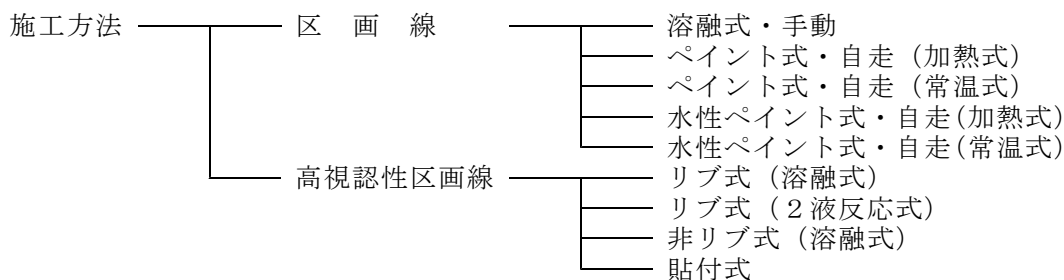
(2) 数量の算出

数量の算出は，本編1章一般共通事項によるほか，次による。

- ①実線・破線・ゼブラは，施工方法，規格・仕様，施工区間，色，厚さ別に区分し延長を算出する。なお，破線については，実際に塗布する延長とする。
- ②矢印・記号・文字等は，面積・箇所ごとに15cm換算延長を算出する。ただし，構成する線幅が10cm未満の矢印・記号及び文字については，区分して算出する。
- ③区画線を消去する場合は，消去面積を15cm換算した延長を算出する。

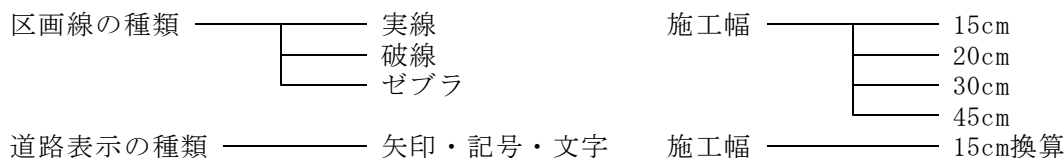
イ) 施工方法区分

施工方法区分は，以下のとおりとする。



ロ) 規格・仕様区分

規格・仕様の区分は線種，施工幅ごとに区分して算出する。



注) 1. 矢印・記号・文字は，構成する線幅が10cm未満のものについて，区分して算出する。

2. 区画線の溶解式・手動及び高視認性区画線の非リブ式（溶解式）の横断線はゼブラを適用する。

ハ) 施工区間区分

・区画線設置

施工区間区分は，供用区間・未供用区間を区分して算出する。

排水性舗装区間については，上記区分に追加して区分する。

・区画線消去

排水性舗装区間，コンクリート舗装区間については，区分して算出する。

ニ) 色，厚さの区分

色については，白色又は黄色に区分する。

厚さについては，1.5mm又は1.0mmに区分する。

4.4.5 道路標識設置工

道路等に設置する標識は次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
標識柱設置基数	基	整数位止	
標識板設置面積	m ² /枚 枚	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

①構造、添加形式、規格別に区分し算出する。

②標識板は補助板と1組で1枚とする。

4.4.6 L形側溝工

車道端に設置するL形側溝は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
L形側溝設置延長	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

L形側溝の数量は、種別、規格別に本編1章一般共通事項により算出する。

5 章 広場・歩道舗装工

5. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の広場・歩道舗装工及び広場・歩道附属施設工の数量算出に適用する。

5. 2 広場・歩道舗装工及び広場・歩道附属施設工細目別内訳書

広場・歩道舗装工及び附属施設工は、5－1表細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

5－1表 広場・歩道舗装工及び広場・歩道附属施設工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
広場・歩道舗装		1 式		
アスファルト舗装工		〇〇	m ²	
コンクリート舗装工		〇〇	m ²	
透水性アスファルト舗装工		〇〇	m ²	
インターロッキング ブロック舗装工		〇〇	m ²	
コンクリート平板舗装工		〇〇	m ²	
広場・歩道附属施設		1 式		
工作物設置工		1 式		
ネットフェンス工		〇〇	m	

- 注) 1. 摘要欄は、規格、形状寸法等を記入する。
2. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。
3. 上表にない細目については、類似する細目に準じる。

5.3 広場・歩道舗装工細目別の数量算出

5.3.1 アスファルト舗装工

広場・歩道のアスファルト舗装は、舗装構成別に次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
路盤工面積	m ²	小数点以下1位止	
舗装工面積	m ²	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①クラッシュラン、再生クラッシュランによる路盤工の面積は、路盤厚、路盤材料ごとに区分して算出する。
- ②アスファルト混合物による舗装工の面積は、舗装厚、舗装材料ごとに次表に示す施工幅別に区分して算出する。

表 舗装工施工幅区分

施工幅区分	備 考
1.4m未満 (人力施工)	振動ローラ ハンドガイド式 0.5～0.6 t , 振動コンパクタ 前進型 40～60 k g
1.4m以上3.0m以下 (機械施工)	アスファルトフィニッシャ クローラ型 1.4～3.0m , 振動ローラ 搭乗式 コンバインド型 3～4 t
3.0m超 (機械施工)	アスファルトフィニッシャ クローラ型 2.4～4.5m , 振動ローラ 搭乗式 コンバインド型 3～4 t

- ③使用材料、施工厚等を示す舗装構成図を添付する。

5.3.2 コンクリート舗装工

広場・歩道のコンクリート舗装は、舗装構成別に次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
路 盤 工 面 積	m ²	小数位以下1位止	
舗 装 工 面 積	m ²	〃	
鉄筋鉄網面積	m ²	〃	
目 地 工	m	〃	

注) 1. 上表のうち、当該工事に該当する項目の数量を算出する。

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①クラッシャーラン、再生クラッシャーランによる路盤工の面積は、本編5.3.1アスファルト舗装工(2)①に準じる。
- ②コンクリート舗装の面積は、舗装厚ごとに区分して算出する。
- ③鉄筋鉄網、目地工の数量は、設計図に基づき必要数量を算出する。
- ④使用材料、施工厚等を示す舗装構成図を添付する。

5.3.3 透水性アスファルト舗装工

歩道の透水性アスファルト舗装工は、舗装構成別に次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
フィルター層面積	m ²	小数位以下1位止	
路 盤 工 面 積	m ²	〃	
舗 装 工 面 積	m ²	〃	

注) 1. 上表のうち、当該工事に該当する項目の数量を算出する。

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①路盤工の面積は、本編5.3.1アスファルト舗装工(2)①に準じる。
- ②アスファルト混合物による舗装工の面積は、舗装厚、舗装材料ごとに次表に示す施工幅、仕上がり厚別に区分して算出する。

表 舗装工施工幅・仕上がり厚区分

施工幅区分	備 考
1.4m未満 (人力施工)	振動ローラ ハンドガイド式 0.5～0.6 t, 振動コンパクタ 前進型 40～60 k g
1.4m以上 (機械施工)	アスファルトフィニッシャー クローラ型 1.4～3.0 m, 振動ローラ 搭乗式 コンバインド型 3～4 t

- ③使用材料、施工厚等を示す舗装構成図を添付する。

5.3.4 インターロッキングブロック等の舗装工

インターロッキングブロック、コンクリート平板等を表層材として使用した広場・歩道舗装は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
路盤工面積	m ²	小数位以下1位止	
舗装工面積	m ²	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①施工数量は、舗装種類、舗装構成別に区分して算出する。
- ②路盤工の面積は、本編5.3.1アスファルト舗装工(2)①に準じて算出する。
- ③舗装工(コンクリートによる基層工含む)の面積は、表層材の種類、表面仕上げ別に区分して算出する。
- ④階段部は、一般部と区分して算出する。
- ⑤使用材料、施工厚を示す舗装構成図を添付する。

5. 4 広場・歩道付属施設工細目別の数量算出

5. 4. 1 工作物設置工

金属製，コンクリート製又は木製の工作物を設置する場合は，次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
〇〇工作物箇所数	基	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は，本編 1 章一般共通事項によるほか，次による。

- ①工場製作の工作物は，製品ごとに数量を算出する。
- ②現場製作の工作物は，製品別，材料別に数量を算出する。

5. 4. 2 ネットフェンス工

ネットフェンスは，次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
ネットフェンス設置延長	m	小数位以下 1 位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は，本編 1 章一般共通事項によるほか，次による。

- ①ネットフェンスは，規格，形状寸法別に数量を算出する。

6章 排水工

6. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の排水工の数量算出に適用する。

6. 2 排水工細目別内訳書

排水工は、6－1表細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

6－1表 排水工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
排水		1 式		
プレキャストU形側溝工		〇〇	m	
現場打ちU形側溝工		〇〇	m	
円形又は箱形側溝工		〇〇	m	
自由勾配側溝工		〇〇	m	
かんきよ 管渠工		〇〇	m	
支管取付工		〇〇	か所	
透水暗渠工		〇〇	m	
ます 枡・人孔		1 式		
プレキャスト集水枡工		〇〇	か所	
現場打ち集水枡工		〇〇	か所	
プレキャストマンホール工		〇〇	か所	
現場打ちマンホール工		〇〇	か所	
マンホール副管取付工		〇〇	か所	

注) 1. 摘要欄は、規格、形状寸法等を記入する。

2. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。

3. 上表にない細目については、類似する細目に準じる。

6. 3 排水工細目別の数量算出

6. 3. 1 側溝工

コンクリート製品のU形側溝，円形側溝，箱形側溝，自由勾配側溝及び現場打ちU形側溝は，次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
側 溝 延 長	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は，本編1章一般共通事項によるほか，次による。

- ①側溝延長は，種別，構造別に区分して算出する。
- ②根切り（床掘り）及び埋戻しの土量は，本編3章土工に準じて数量を算出する。
- ③側溝の種別，構造別に10m当たりの基礎材，コンクリート，型枠，側溝ブロック，蓋等の数量を算出する。

6. 3. 2 ^{かんきよ}管渠工

ヒューム管，塩化ビニール管による管渠は，次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
管 渠 延 長	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は，本編1章一般共通事項によるほか，次による。

- ①管渠延長は，種別，構造別に区分して算出する。なお，延長は^{ます}枺，人孔（内径）を除く管中心線の長さとする。
- ②仮土留工が必要な場合は，本編2章仮設工に準じて数量を算出する。
- ③根切り（床掘り）及び埋戻しの土量は，本編3章土工に準じて数量を算出する。
なお，根切り断面に乗じる延長は枺，人孔を含む長さとする。
- ④管渠の種別，構造別に10m当たりの基礎材，コンクリート，型枠，ヒューム管等の数量を算出する。

6.3.3 透水暗渠工^{あんきよ}

有孔ヒューム管，塩化ビニール管，透水管による透水暗渠は，次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
暗 渠 延 長	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は，本編1章一般共通事項によるほか，次による。

- ①暗渠延長は，種別，構造別に区分して算出する。なお，延長は^{ます}枺，人孔（内径）を除く管中心線の長さとする。
- ②仮土留工が必要な場合は，本編2章仮設工に準じて数量を算出する。
- ③根切り（床掘り）及び埋戻しの土量は，本編3章土工に準じて数量を算出する。なお，根切り断面に乗じる延長は枺，人孔を含む長さとする。
- ④透水暗渠の種別，構造別に10m当たりのフィルター材，透水管等の数量を算出する。

6. 4 ^{ます} 桝・人孔工細目別の数量算出

6. 4. 1 集水桝工

コンクリート製品又は現場打ち集水桝は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
集水桝箇所数	箇所	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ①集水桝は、種別、構造別に区分して算出する。
- ②集水桝の種別、構造別に10箇所当たりの基礎材、コンクリート、集水桝ブロック等の数量を算出する。
- ③根切り（床掘り）及び埋戻しの土量は、本編 3 章土工に準じて数量を算出する。

6. 4. 2 マンホール工

コンクリート製品の組立マンホール及び現場打ちマンホールは、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
マンホール箇所数	箇所	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ①マンホールは、種別、構造別に区分して算出する。
- ②マンホールの種別、構造別に1箇所当たりの基礎材、コンクリート、マンホールブロック等の数量を算出する。
- ③根切り（床掘り）及び埋戻しの土量は、本編 3 章土工に準じて数量を算出する。

6. 4. 3 マンホール副管取付工

上・下流の管底高が60cm以上の段差がある場合のマンホール副管取付けは、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
副管取付け箇所数	箇所	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ①副管取付けは、種別、構造別に区分して算出する。
- ②副管取付けの種別、構造別に 1 箇所当たりの段差量、基礎材、コンクリート、型枠、接続管等の数量を算出する。

7 章 共同溝工

7. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の共同溝工の数量算出に適用する。

7. 2 共同溝工細目別内訳書

共同溝工は、7-1表細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

7-1表 共同溝工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
共同溝		1 式		
現場打ちボックスカルバート工 1		〇〇	m ³	標準部
現場打ちボックスカルバート工 2		〇〇	m ³	特殊部
プレキャストボックスカルバート工		〇〇	m	
仮壁工		〇〇	か所	

注) 1. 摘要欄は、規格、形状寸法等を記入する。

2. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。

3. 共同溝の適用範囲は、以下のとおりとする。

a. 現場打ちボックスカルバート工 1（標準部）は、土留覆工方式及び土留開放方式による掘削深さ16mまでの標準部の現場打ちボックスカルバート工に適用する。

ただし、内防水施工による標準部、特殊部・換気口部及び電線共同溝等の歩道に設置する簡易なものには適用しない。

なお、適用は同一断面1層2連までとする。

b. 現場打ちボックスカルバート工 2（特殊部）は、現場打ちボックスカルバート工 1 の適用範囲を外れた土留覆工方式及び土留開放方式による掘削深さ16mまでの現場打ちボックスカルバート工に適用する。

ただし、電線共同溝等の歩道に設置する簡易なものには適用しない。

c. プレキャストボックスカルバート工は、コンクリート製品のボックスカルバートに適用する。

4. 上表にない細目については、類似する細目に準じる。

7. 3 共同溝工細目別の数量算出

7. 3. 1 ボックスカルバート工

現場打ち又は工場製品のボックスカルバート工は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
現場打ちボックスカルバート工 1	m ³	小数位以下 1 位止	標準部
現場打ちボックスカルバート工 2	m ³	〃	特殊部
プレキャストボックスカルバート工	m	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

7. 3. 1-1 現場打ちボックスカルバート工 1

①現場打ちボックスカルバート工 1 の数量は、^{くたい}躯体コンクリート、化粧型枠、鉄筋、特殊目地材の数量を、次表の断面区分ごとに算出する。

また、基礎砕石（敷きならし厚20cm以下）、ならしコンクリート、歩床部コンクリート、目地・止水板（スリップバー方式）については、必要の有無を確認する。

表 断面区分

区分	断 面	土かぶり	内空幅：B（m）	内空高：H（m）
①	1 層 1 連	1.5 < D H ≤ 3.0	2.0 ≤ B < 2.5	1.5 ≤ H < 2.0
②			2.5 ≤ B < 3.5	1.5 ≤ H < 2.0
③			2.0 ≤ B < 2.5	2.0 ≤ H < 2.5
④			2.5 ≤ B < 3.5	2.0 ≤ H < 2.5
⑤	1 層 2 連	3.0 < D H ≤ 5.0	2.0 ≤ B < 2.5	2.0 ≤ H < 2.5
⑥			2.5 ≤ B < 3.5	2.0 ≤ H < 2.5
⑦			2.0 ≤ B < 2.5	2.5 ≤ H < 3.0
⑧			2.5 ≤ B < 3.5	2.5 ≤ H < 3.0
⑨			2.0 ≤ B < 2.5	3.0 ≤ H < 4.0
⑩			2.5 ≤ B < 3.5	3.0 ≤ H < 4.0

注) 1. 1 層 2 連の場合の考え方は、以下のとおりである。

- ・同一断面の場合：1 連分の B，H で決定
- ・異形断面の場合：7. 3. 1-2 現場打ちボックスカルバート工 2 により別途算出する。

②鉄筋の質量は、規格・仕様、材料規格、鉄筋径、施工条件、構造物種別、施工規模、太径鉄筋の割合区分ごとに算出する。

③基礎砕石（敷きならし厚20cmを超える場合）については、規格・寸法ごとに算出する。

④目地・止水板（スリップバー方式以外の継手構造（カラー方式等））については別途考慮する。

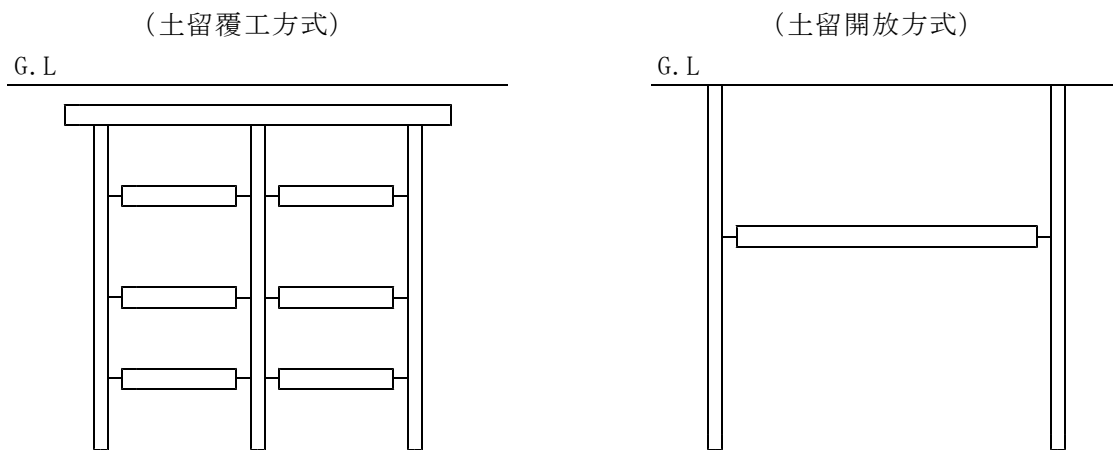
⑤冬季の施工で雪寒仮囲いが必要な場合については、構造形式（Pタイプ・Wタイプ・PWタイプ）ごとに算出する。

また、Wタイプ・PWタイプについては、枠組足場と枠組足場以外で数量を区分すること。

⑥仮土留工が必要な場合は、本編 2 章仮設工に準じて数量を算出する。

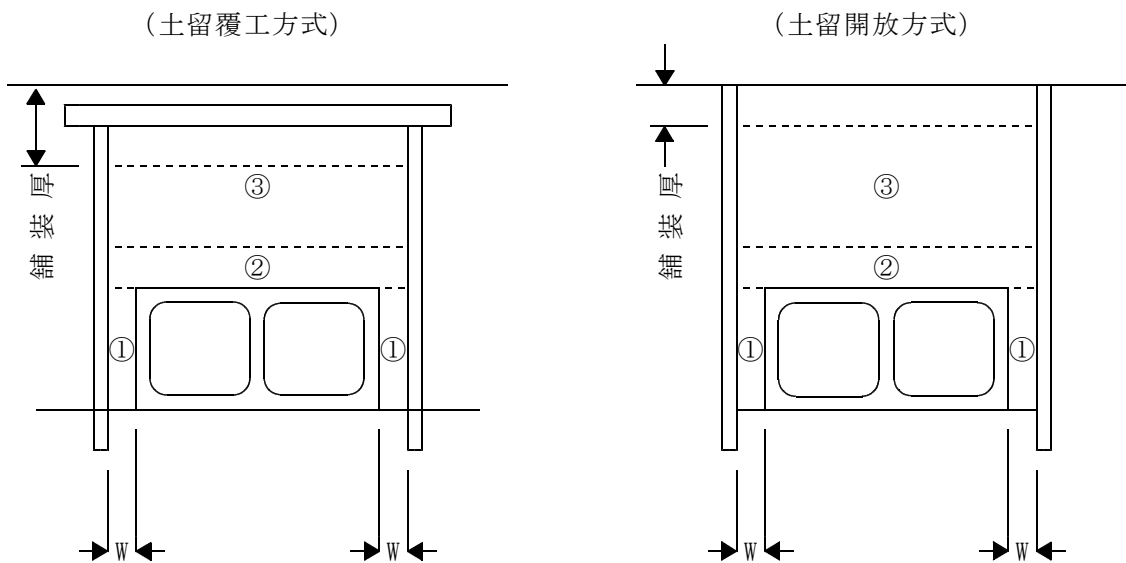
⑦根切り（床掘り）工の土量は、ブロック、施工形態、土質ごとに地山体積（所要根切り体積）を算出する。施工形態は、土留覆工方式、土留開放方式に区分して算出する。土質区分は、本編3章土工に準じる。
 なお、コンクリート及びアスファルト舗装版の破碎については、舗装版種類、舗装版破碎厚さごとに破碎量を算出する。

図 施工形態区分



⑧埋戻しの土量は、ブロック、施工形態ごとに地山体積（所要埋戻し体積÷土の変化率C）を算出する。施工形態は、方式ごとに次図の注）1～3に区分して算出する。

図 施工形態区分



注) 1. ①，②，③に区分し，土量を算出する。
 2. $W < 0.9\text{m}$ ， $W \geq 0.9\text{m}$ に区分し，土量を算出する。
 3. 施工区分②の埋戻し施工高さは，躯体上面から上部50cmを標準とする。

⑨防水工については、ブロック、施工箇所、種別、規格ごとに算出する。数量算出項目及び区分は次表による。

表 数量算出項目及び区分

区分 項目	ブロック	施工箇所		種 別	規 格	単 位	数 量	備 考
防 水	○	一般部 換気部	底頂部	—	○	m ²		
			測 部	内防水	○	m ²		
				外防水	○	m ²		
		特殊部	底頂部	—	○	m ²		
			測 部	内防水	○	m ²		
				外防水	○	m ²		

注) 1. 一般部とは、共同溝の標準的な断面ブロックをいう。

換気部とは、構内の温度及び湿度の調整並びに有毒ガスの排除を目的とした、強制換気口又は自然換気口等のブロックをいう。

特殊部とは、支線の分岐箇所、ケーブルのジョイントホール、敷設物件の導入用入孔及び搬入口等のブロックをいう。

2. 継手構造がカラー継手の場合は、施工箇所区分にしたがってカラー部を計上する。

⑩防水層保護工については、ブロック、施工箇所、規格ごとに算出する。数量算出項目及び区分は次表による。

表 数量算出項目及び区分

区分 項目	ブロック	施工箇所		規 格	単 位	数 量	備 考
防水層 保 護	○	一般部 換気部	底頂部	○	m ²		
			測 部	○	m ²		
		特殊部	底頂部	○	m ²		
			測 部	○	m ²		

注) 1. 施工箇所の定義については、⑨防水工 注) 1. による。

2. 継手構造がカラー継手の場合は、施工箇所区分にしたがってカラー部を計上する。

⑪数量の算出に当たっては、「(社)全日本建設技術協会 国土交通省制定土木構造物標準設計」を参照する。

7. 3. 1-2 現場打ちボックスカルバート工 2

- ①仮土留工が必要な場合は、本編 2 章仮設工に準じて数量を算出する。
- ②根切り（床堀り）工の土量は、7. 3. 1-1 現場打ちボックスカルバート工 1 の⑦による。
- ③埋戻しの土量は、7. 3. 1-1 現場打ちボックスカルバート工 1 の⑧による。
- ④基礎碎石については、規格・寸法ごとに算出する。
- ⑤コンクリートの数量は、打設箇所（躯体部、ならしコンクリート部、歩床部）、ブロック、規格ごとに算出する。
- ⑥型枠の数量は、構造物種別（一般型枠、ならしコンクリート型枠、撤去しない埋設型枠、歩床部型枠）、ブロックごとに算出する。また、化粧型枠については、必要量を別途算出する。
- ⑦鉄筋の質量は、7. 3. 1-1 現場打ちボックスカルバート工 1 の②による。
- ⑧足場・支保工の数量は、工法ごとに算出する。
- ⑨伸縮継手工の止水板、目地材、スリップバー及びカラー継手工のコンクリート、型枠、鉄筋、目地材の数量は、ブロック、規格ごとに算出する。また、特殊目地材については、必要量を別途算出する。
- ⑩防水工については、7. 3. 1-1 現場打ちボックスカルバート工 1 の⑨による。
- ⑪防水層保護工については、7. 3. 1-1 現場打ちボックスカルバート工 1 の⑩による。
- ⑫数量の算出に当たっては、「(社) 全日本建設技術協会 国土交通省制定土木構造物標準設計」を参照する。
- ⑬特殊部に使用する、鋼製又はコンクリート蓋、足掛金物、はしご等の数量を算出する。

7. 3. 1-3 プレキャストボックスカルバート工

- ①仮土留工が必要な場合は、本編 2 章仮設工に準じて数量を算出する。
- ②根切り（床堀り）工の土量は、本編 3 章土工に準じて数量を算出する。
- ③プレキャストボックスカルバート工の数量は、規格ごとに数量を算出する。また、P C 鋼材による縦締めの有無についても区分する。
- ④基礎碎石（敷きならし厚20cmを超える場合）については、規格・寸法ごとに算出する。

7. 3. 2 仮壁工

ボックスカルバートの端部に仮壁を設置する場合は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
仮 壁 箇 所 数	箇所	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ①仮壁工は、構造寸法別に箇所数を算出する
- ②構造寸法別に 1 箇所当たりの材料使用量を算出する。なお、仮壁工には継続工事を考慮して、止水板、スリップバーを計上する。

8章 のりめん 法面保護工

8. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の法面保護工の数量算出に適用する。

8. 2 法面保護工細目別内訳書

法面保護工は、8－1表細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

8－1表 法面保護工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
法面保護		1 式		
盛土法面整形工		〇〇	m ²	
切土法面整形工		〇〇	m ²	
張芝工		〇〇	m ²	
筋芝工		〇〇	m ²	
種子散布工		〇〇	m ²	
モルタル吹付工		〇〇	m ²	
コンクリート吹付工		〇〇	m ²	
プレキャスト法枠工		〇〇	m ²	
コンクリートブロック積擁壁工		〇〇	m ²	
プレキャスト擁壁工		〇〇	m	
現場打ちコンクリート擁壁工		〇〇	m ³	
張りコンクリート工		〇〇	m ²	

- 注) 1. 摘要欄は、法面土質、規格、形状寸法等を記入する。
2. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。
3. 上表にない細目については、類似する細目に準じる。

8.3 法面保護工細目別の数量算出

8.3.1 法面整形工

切土、盛土法面の整形は、次により数量を算出する。ただし、盛土法面に筋芝、種子帯工及び低木植栽を同時に行う場合には計上しない。

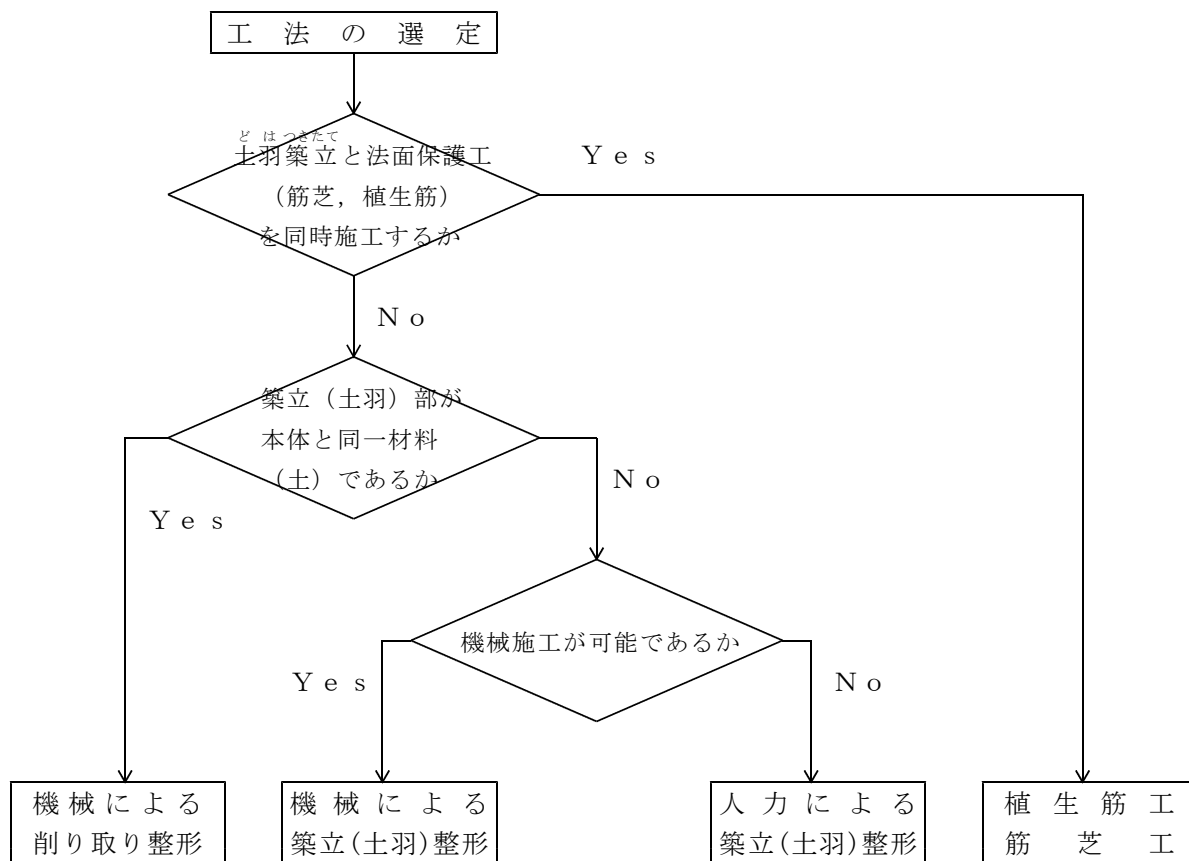
(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
切土法面整形面積	m ²	小数位以下1位止	
盛土法面整形面積	m ²	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①切土又は盛土法面整形の面積は、土質、施工方法、法面勾配別に区分して算出する。
- ②土質区分は、本編3章土工に準じる。
- ③切土法面の施工方法区分は、一次整形(バックホウ又は人力)及び二次整形(人力)に区分する。なお、二次整形は一度法面を整形した後、植生工を除く法枠工、ブロック及びコンクリート張工等の法面保護を行うため、再度法面整形が必要な場合に算出する。
- ④盛土法面の施工方法区分は、次図により区分する。



注) 1.機械による整形を標準とするが、現場条件等により機械施工が困難な場合は、人力による整形とする。

- ⑤^{のりめん}法面勾配の区分は、盛土法面整形に適用するものとし、以下に区分する。
- イ) 機械による盛土整形
 - ロ) 人力による盛土整形
- ⑥ 土羽部（厚30cm標準）の土砂は盛土本体部の土砂と同一材料を標準とするが、やむ得ず異なる土砂を使用する場合は、土羽土量を算出する。
- なお、土羽土量は、盛土法面積(m²)×土羽厚(m)×土の変化率C(0.9)とする。

8.3.2 法面植生工

張芝、筋芝、種子散布工等による「法面植生工」は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
張 芝 面 積	m ²	小数位以下1位止	
筋 芝 面 積	m ²	〃	
種 子 散 布 面 積	m ²	〃	

注) 1. 上表にない植生工は、類似する項目に準じる。

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ① 法面植生工の面積は、工種（算出項目）、材料別に区分して算出する。
- ② 法面植生工に使用する芝、種子は、「土木工事市場単価」を掲載した物価資料に記載された材料とする。
- ③ 小段に法面と同じ植生工を行う場合は、法面植生面積に含める。

8.3.3 吹付工

モルタル又はコンクリートの吹付けは、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
モ ル タ ル 吹 付 け 面 積	m ²	小数位以下1位止	
コ ン ク リ ー ト 吹 付 け 面 積	m ²	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ① 吹付工の面積は、工種（算出項目）、吹付け厚、垂直高別に区分して算出する。
- ② 溶接金網、補強鉄筋が必要な場合は、別途算出する。
- ③ モルタル吹付工の吹付け厚は、5～10cmの範囲を標準とする。
- ④ コンクリート吹付工の吹付け厚は、10、15、20cmを標準とする。
- ⑤ 法面の垂直高(施工基面からの高さ)は、45m以下、45mを超える部分に区分する。
- ⑥ 吹付工の面積計算書には、必要に応じて「展開図」を添付する。

8.3.4 プレキャスト^{のりわく}法枠工

コンクリート製品の法枠は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
プレキャスト法枠面積	m ²	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

①法枠工の面積は、中詰め面積を含めた法枠工の全体面積を算出する。

②プレキャスト法枠工は、法枠ブロックの規格寸法、中詰め材料、法面勾配別に区分し、次の事項について算出する。

イ) 全体の法枠面積算出に合わせて、次表に示す項目について100m²当たりの数量を算出する。

表 プレキャスト法枠工100m²当たり数量

名 称	規格・形状寸法	単位	数 位	備 考
法枠ブロック	〇〇×〇〇	個	整数位止	規格別に計上
中詰め材料	中詰めブロック	m ²	小数位以下1位止	該当する中詰め材料を計上する。
〃	客土	m ³	〃	
〃	中詰めコンクリート	m ³	〃	
〃	中詰め張芝	m ²	〃	
〃	植生土 ^{くもりいし} のう	袋	整数位止	
〃	栗石（割石）	m ³	小数位以下1位止	
〃	砕石	m ³	〃	
ア ン カ ー	径〇，長さ〇〇	本	整数位止	必要に応じて計上する。
敷 砂 利	〇〇	m ³	小数位以下1位止	
吸出し防止材	〇〇	m ²	〃	

注) 1. 各数値が1.0未満の場合は小数位以下2位止とする。なお、端数は四捨五入する。

2. 足場工が必要な場合は、別途数量を算出する。

3. 法枠ブロックの使用量（個）は、中詰め面積を含めた面積に1m²当たりのブロック使用量（個）を乗じた数量とする。

8.3.5 コンクリートブロック積擁壁工

1個当たりの質量が 150kg未満のコンクリートブロック(間知ブロック)を使用したブロック積擁壁は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単 位	数 値	備 考
基 礎 材 料	m ² 及びm ³	小数位以下1位止	
裏 込 め ・ 胴 込 め 砕 石	m ³	〃	
ブ ロ ッ ク 積	m ²	〃	
裏込め・胴込めコンクリート	m ³	〃	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①基礎及び裏込め・胴込め用の砕石及びコンクリートの数量は、施工箇所ごとにブロック積み面積 100m²当たりの換算数量を算出する。なお、胴込めコンクリートの使用量はブロック積み面積10m²当たり2.2m³を標準とする。
- ②ブロック積み面積は、施工箇所ごとの積み面積（基礎部分を除く、天端^{てんば}、小口、調整コンクリート部分を含む。）を算出する。
- ③基礎杭を使用する場合は、施工箇所ごとに杭種^{くい}、杭径、杭長、打込み長に対する平均N値別に区分した必要本数を別途算出する。

8.3.6 プレキャスト擁壁工

擁壁高0.5～5.0mのプレキャスト擁壁（L型、逆T型、側溝付擁壁）は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
プレキャスト擁壁延長	m	小数位以下1位止	各区分別

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①プレキャスト擁壁の延長は、施工箇所、擁壁高さ別に区分し算出する。
- ②擁壁の高さは、0.5以上1.0m以下、1.0を超え2.0m以下、2.0を超え3.5m以下、3.5を超え5.0m以下に区分する。
- ③擁壁延長の算出に合わせ、擁壁の高さごとに次表に示す項目について10m当たりの数量を算出する。

表 プレキャスト擁壁工10m当たり数量（高さ〇〇m）

名 称	規格・形状寸法	単位	数 位	備 考
プレキャスト 擁壁ブロック	高さ〇〇m	個	整数位止	
基礎碎石		一式	小数位以下1位止	
ならしコンクリート		一式	〃	

注) 1. ブロック1個の長さは2mを標準とする。

2. 擁壁高さが0.5～5.0mの場合、基礎碎石、ならしコンクリートについては、数量の算出は必要ないが、必要の有無は記載すること。

- ④擁壁基礎に既製杭^{くい}、木杭を使用する場合は、施工箇所ごと杭種、杭径、杭長、打込み長に対する平均N値別に区分した必要本数を算出する。

8.3.7 現場打ちコンクリート擁壁工

現場打ちの無筋、鉄筋コンクリート擁壁は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
無筋コンクリート擁壁	m ³	小数位以下1位止	各区分別
鉄筋コンクリート擁壁	m ³	〃	〃

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①コンクリート擁壁の体積は、施工箇所別、構造形式別、擁壁高さ別に区分し算出する。
- ②構造形式及び高さは、次表を標準とする。

構造形式	擁壁高さ
小 型 擁 壁	0.5m以上1.0m以下
重 力 式 擁 壁	1.0mを超え2.0m未満
	2.0m以上5.0m以下
も た れ 式 擁 壁	3.0m以上8.0m以下
逆 T 型 擁 壁	3.0m以上10.0m以下
L 型 擁 壁	3.0m以上7.0m以下

- ③コンクリート擁壁の体積の算出に合わせ、次表に示す項目について10m³当たりの数量を算出する。

表 ○○型コンクリート擁壁工10m³当たり数量（平均高さ○○m）

名 称	規格・形状寸法	単位	数 位	備 考
鉄 筋	径○○	t	小数位以下3位止	
化粧型枠		m ²	小数位以下1位止	必要に応じて計上
裏込材		m ³	小数位以下1位止	

- 注) 1. 鉄筋は、鉄筋コンクリート擁壁にのみ計上する。
2. 化粧型枠の数量が1.0未満の場合は小数位以下2位止めとする。なお、端数は四捨五入する。
3. 裏込め砕石は、背面地山の湧水状況等から必要に応じて計上する。
4. 遮水、止水シートを全面に施工する場合は、別途考慮する。
5. 擁壁基礎に既製杭、木杭を使用する場合は、施工箇所ごと杭種、杭径、杭長、打込み長に対する平均N値別に区分した必要本数を算出する。

9 章 運動場工

9. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の運動場舗装工及び運動場附属施設工の数量算出に適用する。

9. 2 運動場舗装工及び運動場附属施設工細目別内訳書

運動場舗装工及び運動場附属施設工は、9－1表細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

9－1表 運動場舗装及び運動場附属施設工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
クレイ系舗装		1 式		
下層工		〇〇	m ²	
中層工		〇〇	m ²	
表層工		〇〇	m ²	
全天候系舗装		1 式		
基盤工		〇〇	m ²	
表層工		〇〇	m ²	
運動場附属施設		1 式		
〇〇設置工		1 式		

- 注) 1. 摘要欄は、施設名称、規格、形状寸法等を記入する。
2. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。
3. 上表にない細目については、類似する細目に準じる。

9.3 運動場舗装工細目別の数量算出

9.3.1 クレイ系舗装工

クレイ系舗装工の下層、中層、表層工は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
クレイ系舗装面積	m ²	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①クレイ系舗装の面積は下層工、中層工、表層工別に算出する。
- ②下層、中層、表層の使用材料、施工厚等を示す舗装構成図を添付する。
- ③フィールド内に張り芝を行う場合は、本編10章環境緑化工に準じる。

9.3.2 全天候系舗装工

全天候系舗装工の基盤工、表層工は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
全天候系舗装面積	m ²	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①全天候系舗装の面積は基盤工、表層工別に算出する。
- ②基盤をアスファルト又はコンクリート舗装とする場合は、本編5章広場・歩道舗装工に準じる。
- ③基盤、表層の使用材料、施工厚等を示す舗装構成図を添付する。

9.3.3 運動場附属施設工

運動場の附属施設は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
〇〇設置工	一式	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①運動場に設置するバックネット、スタンド等の数量は一式計上とするが、必要に応じて使用材料等を設計図に基づき算出するとともに詳細図を添付する。

10章 環境緑化工

10. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の環境緑化工及び緑地付属施設工の数量算出に適用する。

10. 2 環境緑化工細目別内訳書

環境緑化工及び緑地付属施設工は、10－1表細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

10－1表 環境緑化工及び緑地付属施設工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
植栽		1 式		
平面張芝工		〇〇	m ²	
地被類植付工		〇〇	鉢	
中低木植栽工		〇〇	本	
高木植栽工		〇〇	本	
移植		1 式		
中低木移植工		〇〇	本	
高木移植工		〇〇	本	
緑地付属施設		1 式		
緑化ブロック積工		〇〇	m ²	
客土工		1 式		
植栽客土工		〇〇	m ³	

- 注) 1. 摘要欄は、樹種名、規格、形状寸法等を記入する。
2. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。
3. 客土工は、本編3章土工・岩掘削工・地盤改良工に準じ、別途積算する。
4. 上表にない細目については、類似する細目に準じる。

10. 3 植栽工細目別の数量算出

10. 3. 1 平面張芝工

緑地、広場及び運動場のフィールド等の平面張芝は、次により数量を算出する。

なお、法面^{のりめん}の張芝は、本編 8 章法面保護工による。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
平面張芝面積	m ²	小数位以下 1 位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

①平面張芝面積は、芝の種類別に算出する。

②目地張りの場合であっても、全面積を対象とする。

10. 3. 2 地被類植付工

環境緑地の地被類植付けは、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
地被類植付け鉢数	鉢	整数位止	

注) 1. 小数以下は、四捨五入する。

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

①地被類の種類ごとに、植付け面積から鉢数を算出する。なお、1 m²当たりの植付鉢数は、次表を標準とする。

表 1 m²当たり植付け鉢数

種 類	鉢 数	備 考
リュウノヒゲ	44鉢	1 鉢当たり 5 芽立ち
サ サ	44鉢	1 鉢当たり 3 芽立ち

注) 1. 上表以外の地被類は、使用芽立ち、成長率等を考慮し定める。

10.3.3 中低木植栽工

環境緑地の中低木植栽は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 値	備 考
中低木植栽本数	本	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

①中低木の植栽本数は、設計図に基づき樹種別、樹高別に算出する。

②樹高別区分は、次表による。

表 樹高別区分

樹 高(m)	中低木区分
0.6未満	低 木
0.6以上3.0未満	中 木

③樹高 1.0m以上の中木は、次表を参考に支柱の形式を付記する。なお、布掛け、生け垣形の支柱は設置延長を算出する。

表 樹高別の支柱形式

樹高(m)	支 柱 形 式
1.0以上	八つ掛け（竹），添え柱形（1本）
	布掛け（竹），生け垣形
2.5以上	二脚鳥居添え木付き

10.3.4 高木植栽工

環境緑地の樹高3.0m以上の高木植栽は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
高木植栽本数	本	整数	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

①高木の植栽本数は、設計図に基づき樹種別、幹周別に算出する。なお、幹周は地表より高さ1.2mの位置の周囲長とし、株立ち樹木の場合は、個々の周囲長を合計した数値の70%とする。

②高木植栽の幹周区分は、次表による。

表 幹周区分

幹 周 (cm)	15未満	15以上25 未満	25以上 40未満	40以上 60未満	60以上 90未満
-------------	------	--------------	--------------	--------------	--------------

③高木植栽は、次表を参考に支柱の形式を付記する。

表 樹高別の支柱形式

幹周 (cm)	支 柱 形 式
30未満	二脚鳥居（添え木付き）
20以上30未満	二脚鳥居（添え木無し）
30以上60未満	三脚鳥居
	十字鳥居
40以上75未満	二脚鳥居組合せ
20未満	八つ掛け（三脚、竹）
20以上35未満	八つ掛け（丸太、L＝4m）
30以上75未満	八つ掛け（丸太、L＝6～7m）

注）1. 上表により難しい場合及び特殊な支柱材を使用する場合は、別途計上する。

10. 4 移植工細目別の数量算出

10. 4. 1 中低木移植工

環境緑地の中低木移植は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
中低木移植本数	本	整数	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ①中低木の移植本数は、設計図に基づき樹種別、樹高別に算出する。
- ②樹高別区分は、本編10. 3. 3 中低木植栽工に準じる。
- ③樹高1.0m以上の中木は本編10. 3. 3 中低木植栽工に準じて支柱の形式を付記する。
- ④移植時に根巻きを行わない樹木の本数は、別途算出する。
- ⑤樹木の運搬が 100mを超える場合は、別途運搬距離を算出する。

10. 4. 2 高木移植工

環境緑地の高木移植は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
高木移植本数	本	整数	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編 1 章一般共通事項によるほか、次による。

- ①高木の移植本数は、設計図に基づき樹種別、幹周別に算出する。
- ②幹周別区分は、本編10. 3. 4 高木植栽工に準じる。
- ③高木移植は、本編10. 3. 4 高木植栽工に準じて支柱の形式を付記する。
- ④移植時に根巻きを行わない樹木の本数は、別途算出する。
- ⑤高木移植に移植専用機を使用する場合は、別途数量を算出する。
- ⑥樹木の運搬が 100mを超える場合は、別途運搬距離を算出する。

10. 5 緑地付属施設工細目別の数量算出

10. 5. 1 緑化ブロック積工

勾配が1割未満^{のりめん}の法面緑化を目的とした緑化ブロック積みは次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
基 礎 材 料	m ² 及びm ³	小数位以下1位止	
基 礎 コ ン ク リ ー ト	m ³	〃	
基礎コンクリート型枠	m ²	〃	
天 端 ^{てんは} コ ン ク リ ー ト	m ³	〃	
天端コンクリート型枠	m ²	〃	
緑化ブロック積み面積	m ²	〃	
緑 化 ブ ロ ッ ク	個	整数位止	
裏込め・胴込め砕石	m ³	小数位以下1位止	
客 土	m ³	〃	
植 栽 樹 木	本	整数位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①基礎材料、基礎コンクリート等は、施工箇所ごとに必要数量を算出する。なお、天端コンクリートは、必要に応じて計上する。
- ②緑化ブロックは施工箇所、ブロックの種類ごとに積み面積及び使用個数を算出する。
- ③客土は、施工箇所ごとに体積を算出する。
- ④植栽樹木は、施工箇所、樹種ごとに数量を算出する。なお、植栽樹木の樹高は50cm未満の低木とする。
- ⑤根切り（床掘り）及び埋戻しが必要な場合は、土量を本編3章土工・岩掘削工・地盤改良工に準じて算出する。

11章 施設補修工

11. 1 適用範囲

この章は、土木工事及びこれらに類する工事の施設補修工の数量算出に適用する。

11. 2 施設補修工細目別内訳書

施設補修工は、11－1表細目別内訳書のうち、当該工事に該当する細目について、項目ごとに数量を算出する。

11－1表 施設補修工細目別内訳書

中科目名称及び細目名称	摘 要	数量	単位	備 考
取りこわし		1 式		
構造物取りこわし工		〇〇	m ³	
舗装補修		1 式		
舗装版切断工		〇〇	m	
舗装版打換え工		〇〇	m ²	
オーバーレイ工		〇〇	m ²	

- 注) 1. 摘要欄は、規格、寸法等を記入する。
2. 備考欄には、数量計算書の対象番号等必要事項を記入する。
3. 上表にない細目については、類似する細目に準じる。

11. 3 取りこわし工細目別の数量算出

11. 3. 1 構造物取りこわし工

土木構造物の取りこわしは、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
構造物取りこわし体積	m ³	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①構造物の取りこわし数量は、無筋・鉄筋構造物別に破碎前の体積を算出する。ただし、乾燥収縮によるひび割れ対策の鉄筋程度を含むものは無筋構造物とする。
- ②取りこわしたガラを処理施設に運搬処理する場合は、複数の処理施設に対して運搬費、処分費等について比較検討を行い最も経済的な施設を選定し、運搬距離を算出する。

11. 4 舗装補修工細目別の数量算出

11. 4. 1 舗装版切断工

アスファルト又はコンクリート舗装打換え等に伴う舗装版の切断は、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
舗装版切断延長	m	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①舗装切断延長は、次表の切断深さ別に区分し算出する。

表 切断深さ区分

種 類	切断深さ	
アスファルト舗装版のみ切断	20cm以下	
	20cmを超え30cm以下	
	30cmを超え40cm以下	
コンクリート舗装版のみ切断	20cm以下	
	20cmを超え30cm以下	
	30cmを超え35cm以下	
コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の切断	全体厚	20cm以下
		30cm以下
		45cm以下
	全体厚の内 コンクリート 舗装厚	20cm以下
		20cmを超え30cm以下
		30cmを超え35cm以下

注) 1. コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版で全体厚が45cmを超える場合は、舗装版切断数量を分けて算出する。

- ②舗装厚が5cm程度の場合で、舗装版の切断をしなくても周辺構造物に影響がないと判断される場合は、省略しても差し支えない。
- ③既設及び新設の舗装材料、施工厚等を示す舗装構成図を添付する。

11.4.2 舗装版打換え工

既設舗装版の打換えは、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
舗装版打換え面積	m ²	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①舗装打換え面積は、既設の舗装種別、舗装厚別に区分するとともに、次のように区分して算出する。
- イ)アスファルト舗装は、本編4.3.1アスファルト舗装工に準じて区分する。
- ロ)インターロッキングブロック、コンクリート平板等のブロック舗装は、撤去したブロックを処分する部分と再使用する部分に区分し、面積又は枚数を算出する。
- ②撤去したガラを処理施設に運搬処理する場合は、複数の処理施設に対して運搬費、処分費等について比較検討を行い最も経済的な施設を選定し、運搬距離を算出する。

11.4.3 オーバーレイ工

舗装オーバーレイは、次により数量を算出する。

(1) 算出項目及び単位・数値

項 目	単位	数 位	備 考
オーバーレイ面積	m ²	小数位以下1位止	

(2) 数量の算出

数量の算出は、本編1章一般共通事項によるほか、次による。

- ①オーバーレイの平均厚は、20mごとに道路中心線、道路端及びその中心の測点における現況舗装高とオーバーレイ後の基準高との差で算出する。なお、現場状況によって間隔、測点数を変えることができる。
- ②オーバーレイ面積は、本編4.3.1アスファルト舗装工に準じて区分する。

12章 数値基準

12. 1 一般事項

この章は細目別内訳書及び一式で算出する細目単価表に計上する数量について、その数値基準を定めたものである。

なお、1 施工単位当たりの細目単価表の数量は原則として小数位以下 3 位止め（小数位 4 位以下切捨て）とする。

12. 2 留意事項

1. 設計表示単位及び数値は、別表に示すとおりとする。なお、別表にない細目については、類似する細目に準じる。
2. 設計数量が設計表示数値に満たない場合及び工事規模、工事内容等により設計表示数値が不適当と判断される場合は（小規模工事等）有効数値第 1 位の数量を設計表示数値とする。
3. 数値基準以外の項目について、設計表示単位及び数値を定める必要が生じたときは工事規模、工事内容及び別表の数値基準等を勘案して適正に定めるものとする。
4. 設計計上数量は、2 編数量により算出された数量を設計表示数値に四捨五入して求めるものとする。
5. 設計表示単位及び数値の適用は細目ごとを原則とし、科目、中科目は一式を原則とする。
6. 契約数量は設計計上数量とする。ただし、工事目的物以外で、指定仮設等数量明示が必要な科目以外は一式計上とする。
7. 設計表示数値に満たない設計変更は、契約変更の対象としないものとする。
8. 数量計算に用いる単位、数値は、本編 1. 7 数量計算の単位及び数値によるものとする。

別表 数値基準表

工 種	細目及び細目単価名称	設計表示	数 位	備 考
仮 設 工	覆工板・覆工鉄板・敷鉄板	m ²	1	
	鋼矢板	枚	1	
	H鋼杭 ^{ぐい}	本	1	
	アンカー	本	1	
	タイロッド	t	0.1	数量契約の場合は0.1 t
	切梁 ^{きりばり} ，腹起し	t	0.1	数量契約の場合は0.1 t
	横矢板	m ²	1	
	締切排水工(水替工)	日	1	
	ウェルポイント	日	1	
	足場工	掛m ²	10	
	支保工	空m ³	10	
	仮囲い・立入防止 ^{さく} 柵	m	1	
土 工	切土	m ³	100	ただし1,000m ³ 未満は10m ³ ，100m ³ 未満は1m ³
	岩掘削	m ³	10	
	盛土	m ³	100	ただし1,000m ³ 未満は10m ³ ，100m ³ 未満は1m ³
	不用土処分	m ³	10	
	根切り(床堀)(土砂掘削)	m ³	100	ただし1,000m ³ 未満は10m ³ ，100m ³ 未満は1m ³
	根切り(床堀)(岩掘削)	m ³	10	
	埋戻し	m ³	100	ただし1,000m ³ 未満は10m ³ ，100m ³ 未満は1m ³
地盤改良工	サンドマット	m ²	10	
	安定シート	m ²	10	
	表層混合処理工	m ²	10	
	置換工	m ³	100	ただし1,000m ³ 未満は10m ³ ，100m ³ 未満は1m ³
	サンドドレーン工	本	1	
	ペーパードレーン	本	1	
	サンドコンパクションパイル工	本	1	
基 礎 工	既製コンクリート杭	本	1	ただし1本当たりは1m
	カットオフ	本	1	
	鋼管杭	本	1	ただし1本当たりは0.5m
	H鋼杭	本	1	ただし1本当たりは0.5m
	場所打杭	本	1	ただし1本当たりは0.1m
	杭土処理	m ³	10	
	基礎材	m ³	10	ただし100m ³ 未満は1m ³
コンクリート工	ならしコンクリート	m ³	10	ただし100m ³ 未満は1m ³
	コンクリート	m ³	1	
	型枠	m ²	10	ただし100m ² 未満の場合は1m ²
	鉄筋	t	0.01	

工 種	細目及び細目単価名称	設計表示	数 位	備 考
舗 装 工	不陸整正	m ²	10	ただし1,000m ² 未満は1m ²
	下層路盤	m ²	10	ただし1,000m ² 未満は1m ²
	上層路盤	m ²	10	ただし1,000m ² 未満は1m ²
	基層	m ²	10	ただし1,000m ² 未満は1m ²
	表層	m ²	10	ただし1,000m ² 未満は1m ²
	コンクリート舗装	m ²	10	ただし1,000m ² 未満は1m ²
	縦目地	m	1	
	横目地	m	1	
	ブロック舗装	m ²	10	ただし1,000m ² 未満は1m ²
	区画線	m	10	ただし100m未満は1m
付属施設工	歩車道境界ブロック	m	1	
	地先境界ブロック	m	1	
	植樹ブロック	m	1	
	アスカーブ	m	10	
	小型標識	基	1	
	防護柵 (ガードレール, ガードパイプ)	m	1	
	境界杭 ^{ぐい}	本	1	
	照明柱	基	1	
排 水 工	排水構築物	m	1	ただし径1m以上の管渠 ^{かんきよ} 類は0.1m
	集水枳 ^{ます}	箇所	1	プレキャスト含む
	街渠	箇所	1	プレキャスト含む
	マンホール	箇所	1	
	蓋	枚	1	
共 同 溝 工	掘削	m ³	100	ただし1,000m ³ 未満は10m ³ , 100m ³ 未満は1m ³
	埋戻し	m ³	100	ただし1,000m ³ 未満は10m ³ , 100m ³ 未満は1m ³
	防水	m ²	10	ただし100m ² 未満は1m ²
	防水保護	m ²	10	ただし100m ² 未満は1m ²
	防水壁	箇所	1	
	目地材	m ²	1	
	スリップバー	組	1	
	止水板	m	1	
	プレキャスト ^{くたい} 躯体	個	1	
	P C 鋼材	m	1	
	縦・横締め緊張	箇所	1	
	可とう継手	箇所	1	
	コーキング	m	1	
	シール	m	1	
	グレーチング	組	1	
	蓋	組	1	
	排水管	m	1	
	タラップ	本	1	
	手すり	m	1	

工 種	細目及び細目単価名称	設計表示	数 位	備 考
のりめん 法面保護工	法面整形	m ²	10	
	法枠工	m ²	1	
	吹付工	m ²	1	
	種子散布工	m ²	10	
	張芝工	m ²	10	
	各種石、ブロック積(張)	m ²	1	
	てんば 天端コンクリート・基礎工	m ³	1	
	擁壁等	m	1	各種ブロック(既製品共)H=2.0未満の擁壁類
	擁壁等	m	0.1	H=2.0以上の擁壁類
環境緑化工	植栽帯盛土	m ³	100	ただし1,000m ³ 未満は10m ³
	植樹	本	1	
	添え木設置	箇所	1	
	樹名板	枚	1	
施設補修工	ガラ運搬処理工	m ³	1	
	コンクリート 構造物取りこわし工	m ³	1	
	舗装版取りこわし	m ²	10	ただし1,000m ² 未満は1m ²
	石積取りこわし	m ²	10	ただし100m ² 未満は1m ²
	コンクリートはつり	m ²	1	ただし10m ² 未満は0.1m ²
	はつり	m ²	1	ただし10m ² 未満は0.1m ²
	目地補修	m	1	
	舗装版切断	m	10	ただし100m未満は1m
	オーバーレイ工	m ²	10	ただし1,000m ² 未満は1m ²
	パッチング	t	0.1	
	クラック処理	m	1	